



美濃加茂市人口ビジョン

2015 ▶▶▶ 2020 ▶▶▶ 2060
(策定) (改訂) (将来展望)

平成 28 年 3 月 策定

令和 2 年 4 月 改訂



目 次

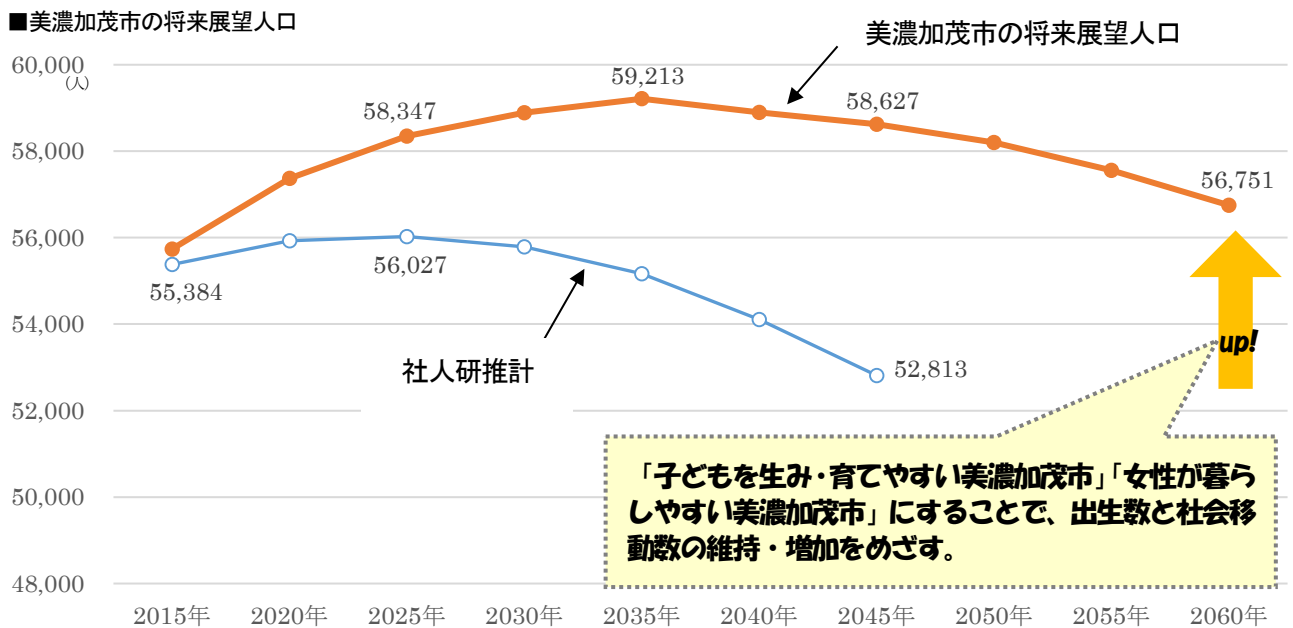
1	美濃加茂市がめざす「将来展望人口」	1
	・ 将来展望人口	
	・ 行政区別 人口推計	
	・ 小学校区別 人口推計	
2	美濃加茂市の特徴と課題	5
	(1) 美濃加茂市の人口動向のポイントと重点	5
	(2) 今後必要な取組	6
	人口等の資料	8
1	人口の推移	9
	(1) 総人口の状況	9
	(2) 地区別人口の状況	10
	(3) 年齢構成の状況	11
	(4) 外国人市民の状況	13
2	人口の移動	14
	(1) 婚姻・離婚の状況	14
	(3) 若年女性人口の状況	19
	(4) 転入・転出の状況	20
	(5) 純移動数の状況	22
	(6) 総人口と自然動態・社会動態の推移	23
3	産業の状況	25
	(1) 就業者の状況	25
	(2) 労働力率の状況	27
	(3) 産業分類別就業者数の状況	28
	(4) 市内経済の自立状況	29
	(5) 通勤・通学の状況	30
	(6) 市内総生産・市民所得の状況	32
4	岐阜県が分類する都市型	33
	(1) 「岐阜県人口ビジョン」で示される類型	33

1 美濃加茂市がめざす「将来展望人口」

美濃加茂市は、2060年の人口**57,000人**をめざします！

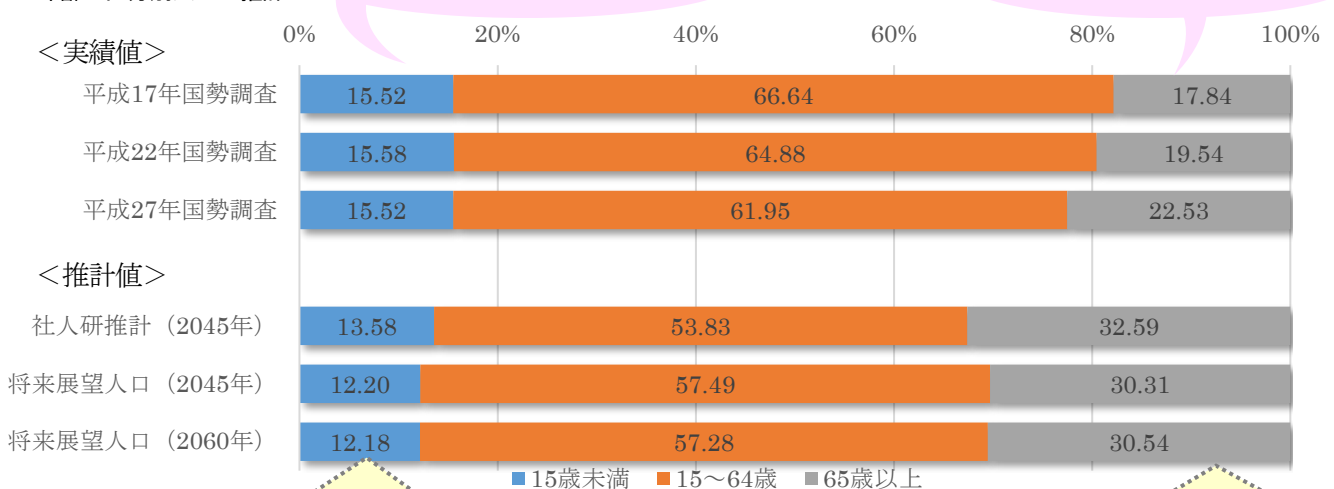
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と言う。）の推計によると、2045年の本市の人口は52,813人となると推計されています。

人口減少は大きくないものの、このまま何の対策もとらない場合、人口構造が変化し、年少人口割合の減少、老年人口の増加が進むこととなります。そのため、本市においては毎年500人の出生数を維持するとともに、出生数を増加させるため、若い世代（特に若年女性）の転入を目的とした施策を継続させ、2060年の人口57,000人をめざします。



資料：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（平成30年3月推計）」と推計ワークシートを用いた独自推計

■年齢3区分別人口の推計

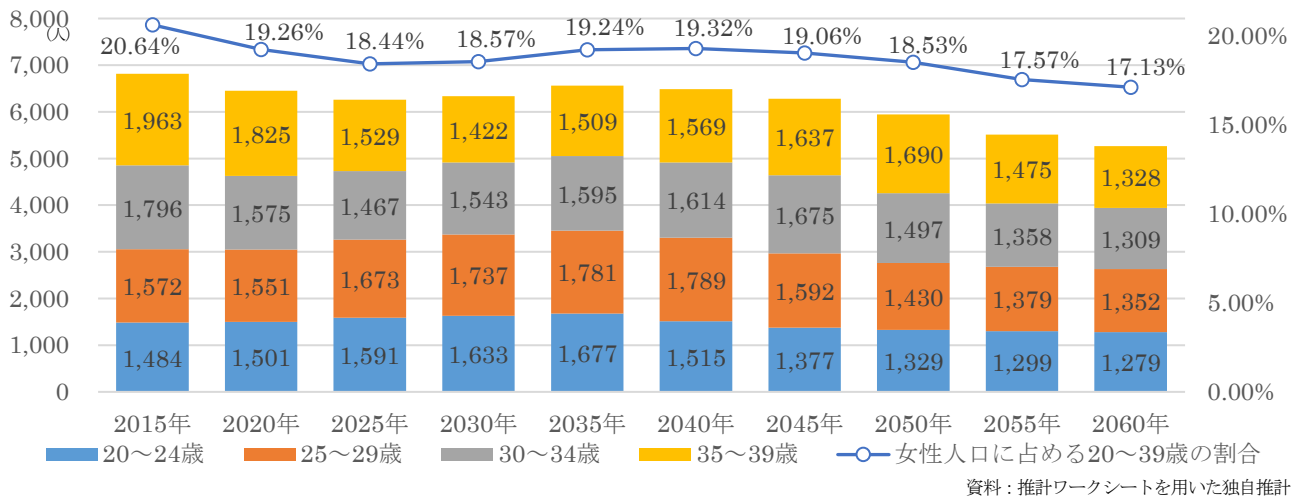


子ども・若者の減少を抑える

高齢化率の上昇を抑える

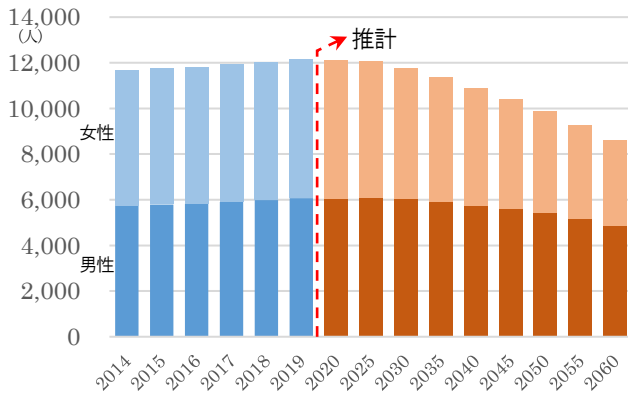
資料：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来人口推計（平成30年3月推計）」と推計ワークシートを用いた独自推計

■年齢階層別 若年女性の人口推計

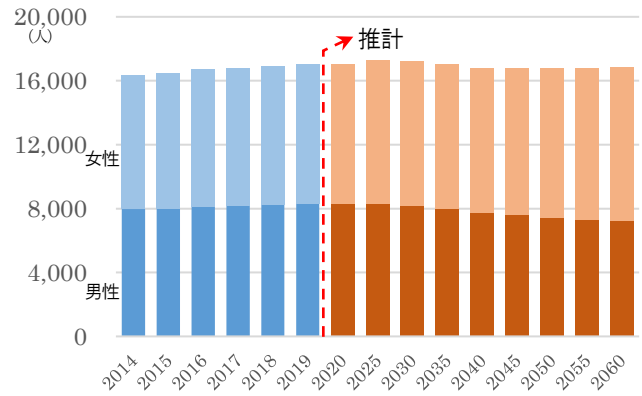


【行政区別 人口推計】

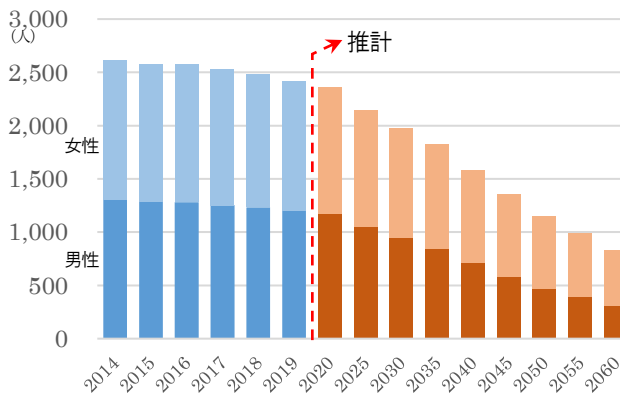
■太田地区の人口推計



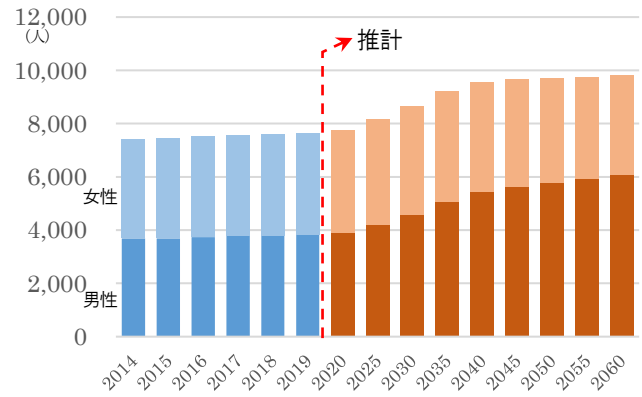
■古井地区の人口推計



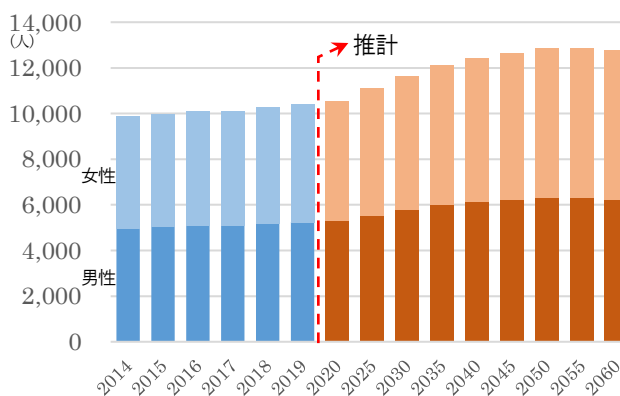
■山之上地区の人口推計



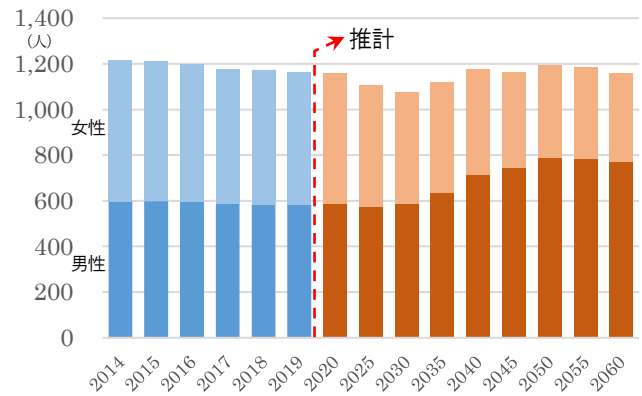
■蜂屋地区の人口推計



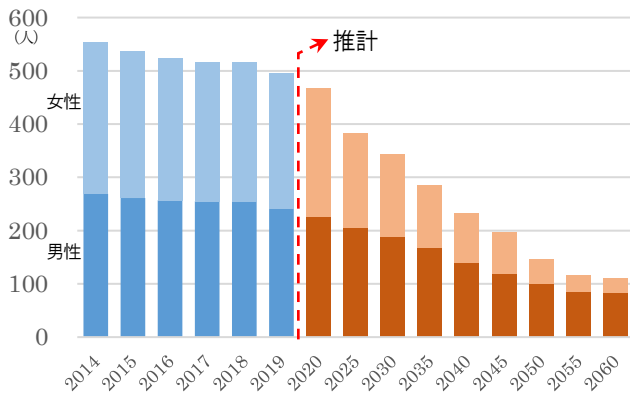
■加茂野地区の人口推計



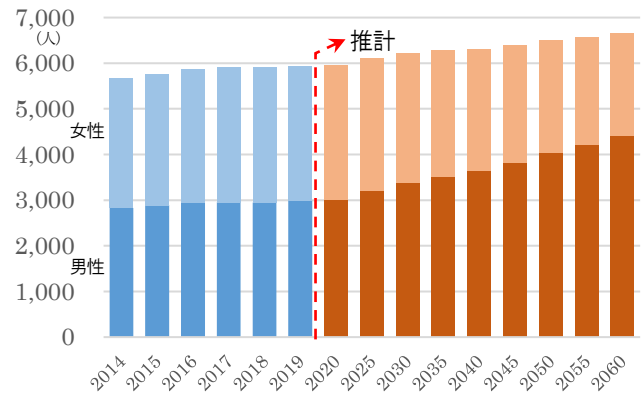
■伊深地区の人口推計



■三和地区の人口推計



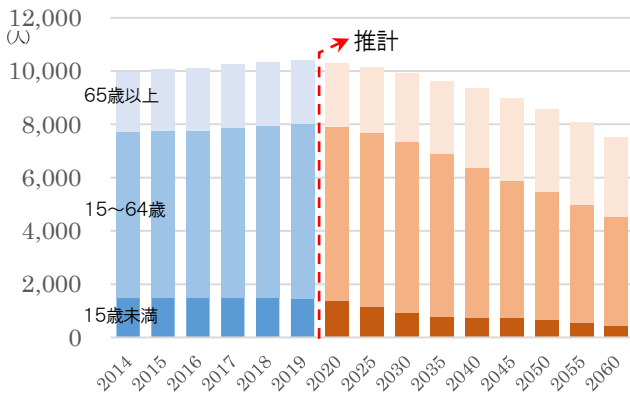
■下米田地区の人口推計



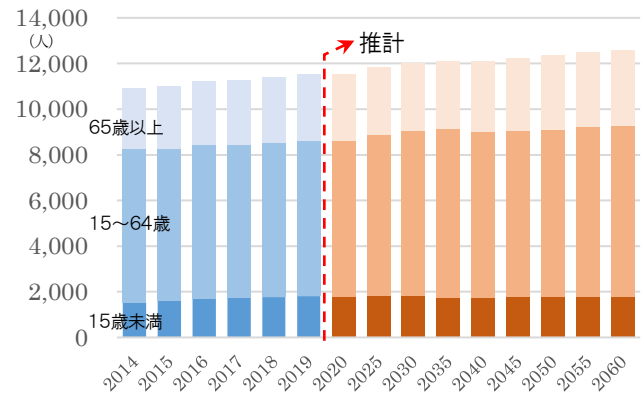
資料：市民課人口世帯数一覧表（各年4月1日現在）と推計ワークシートを用いた独自推計

【小学校区別 人口推計】

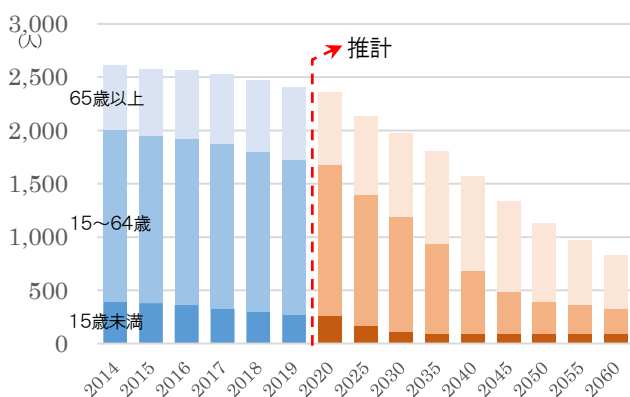
■太田小学校区の人口推計



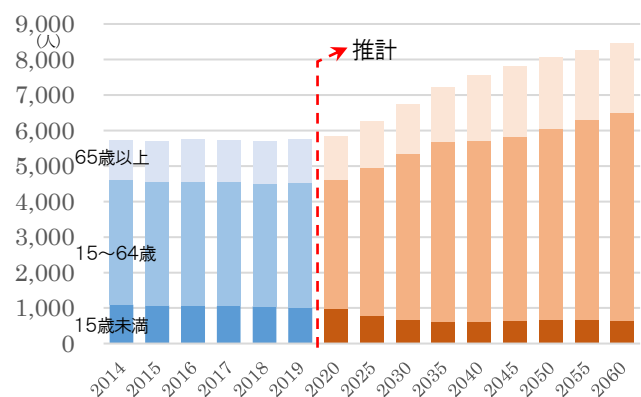
■古井小学校区の人口推計



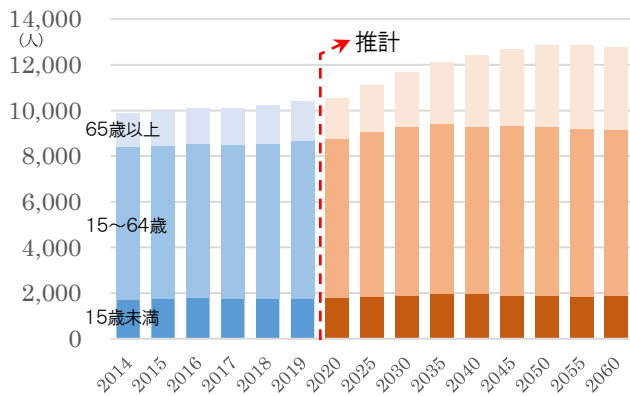
■山之上小学校区の人口推計



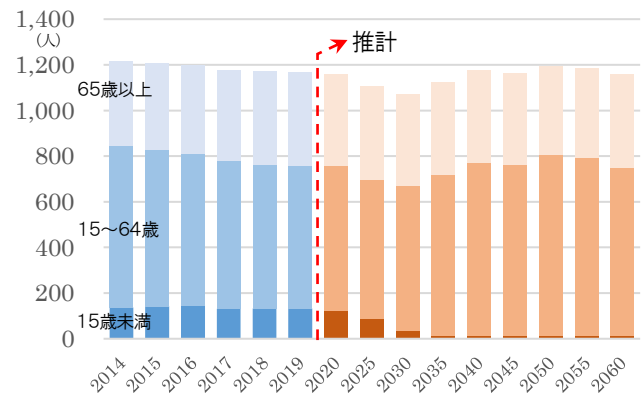
■蜂屋小学校区の人口推計



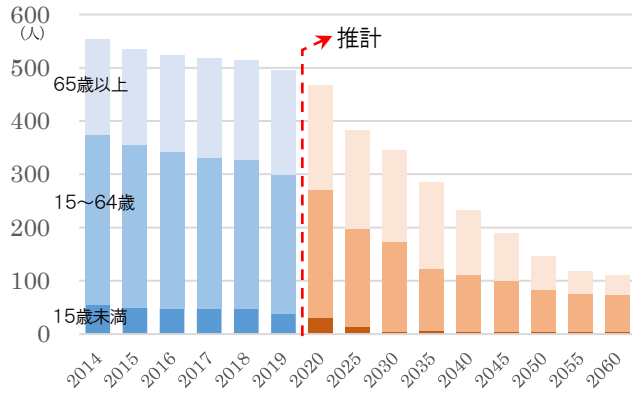
■加茂野小学校区の人口推計



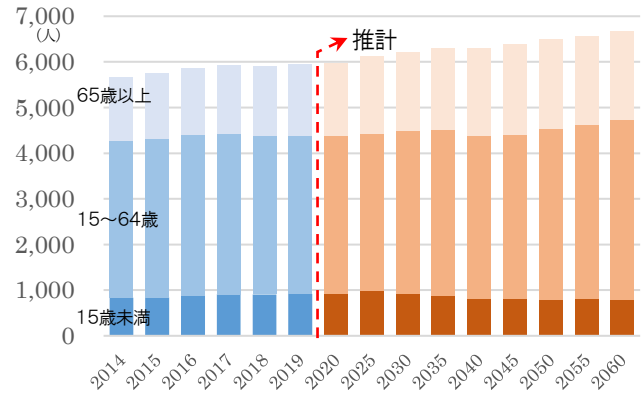
■伊深小学校区の人口推計



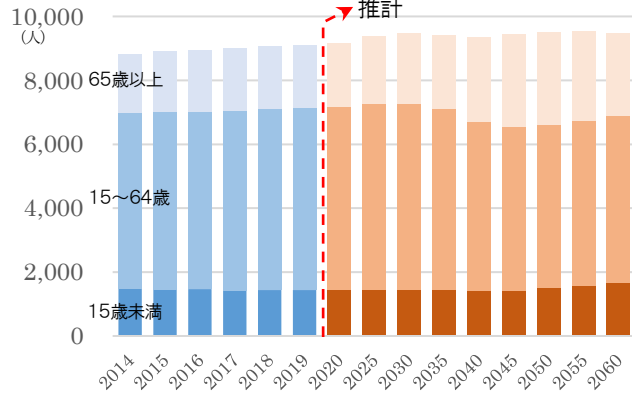
■三和地区の人口推計



■下米田地区の人口推計



■山手小学校区の人口推計



資料：市民課人口世帯数一覧表（各年4月1日現在）と推計ワークシートを用いた独自推計

2 美濃加茂市の特徴と課題

(1) 美濃加茂市の人口動向のポイントと重点

本市の人口の推移、人口の移動、産業の状況からわかるポイントと、将来展望人口を考える前提事項を次のように示します。(それぞれの「読み取れること」は、9ページ以降の各種データ結果のポイントと対応しています。)

■「人口の推移」から読み取れること

本市の総人口は継続的に増加してきたが、近年その増加率は鈍化。 ⇒ p. 9

蜂屋地区では区画整理事業による宅地開発、加茂野地区では民間宅地開発に伴う人口増加が著しい。一方で、三和地区、伊深地区では人口が減少している。 ⇒ p. 10

緩やかに高齢化が進み、若年層はほぼ横ばいである。 ⇒ p. 12

平成27年以降、外国人市民は増加傾向にあり、古井地区、太田地区では人口の1割以上を占めている。 ⇒ p. 13

■「人口の移動」から読み取れること

死亡数が出生数を上回る「自然減」が発生している。 ⇒ p. 16

多肢世帯（3人以上子どものいる世帯）の比率が高い。 ⇒ p. 17

今後、人口の維持・増加に重要な若年女性人口が減少していく見込み。 ⇒ p. 19

比較的若い世代で、加茂郡や近隣市からの転入が多い。 ⇒ p. 21

本市は道路交通網の整備、企業誘致などにより、人口の増加に繋がっており、人が働きやすい、人が住みやすい“地の利”がある。 ⇒ p. 24

■「産業の状況」から読み取れること

年々女性の労働力率が高まっているが、まだM字カーブは解消されていない。 ⇒ p. 27

主力産業が経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。 ⇒ p. 32

■「岐阜県が分類する都市型」から読み取れること

H27 国勢調査の結果、加茂郡の人口のダム機能を持っている。 ⇒ p. 33

美濃加茂市では、特に影響度が大きい「出生数の維持」に着目し、

「安心して子どもを育てることができる環境づくり」など子育て支援に注力し、女性が活躍し輝けるまちづくりを推進することにより、将来人口の維持をめざします。

(2) 今後必要な取組

本市の人口、産業等の特徴を踏まえ、今後、特に必要となる取組を次のようにまとめた。特に前ページで掲載した「出生数の維持」と「若年女性人口の増加」に着目して、必要な取組を示しています。

① 民間の宅地開発が盛んであり、若年者の流入も多い。今後も人口は増加を続ける見込み。

本市は、工業団地や住宅団地の造成・分譲、基幹道路の整備などを背景として人口が順調に増加し、まちが発展してきました。推計でも、しばらくは人口増加の傾向が続くと考えられます。その背景には加茂野地区、蜂屋地区などにおける民間事業者による住宅地の開発があり、子育て世帯などが住宅購入のために転入していることがうかがえます。また、10歳代後半から20歳代前半では、女性の転入が目立っており、市内の看護・福祉系の専門学校への入学が影響していると思われます。

市全体でみると、加茂野地区、蜂屋地区などを中心に人口が増加しますが、一方では三和地区、山之上地区では減少する見込みであるため、人口減少を前提とした対策が必要となっています。

本市を住む場所を選ぶ人は、「ほどよく便利で、身近に自然がある」環境を好んでいます。「働く場所があるから、便利だから、効率がいいから」というだけではない、豊かでゆとりのある暮らしの場を実現していくことが大切です。

必要な取組

- 自然環境を残しつつ、暮らしやすい環境整備・開発をしていくこと
- これからも居住の場として美濃加茂市が「選ばれる」ようにするためまちをPRしていくこと
- 地域内の人口増加の格差に対応した取組を行うこと

② ゆるやかに少子高齢化が進んでおり、人口が増加するものの、その構成は変化していく。

本市においても高齢化は緩やかに進んでおり、社人研の推計によると、本市の高齢化率は2045年で32.59%になると見込まれています。さらに65歳以上の高齢者では、平均寿命の違いなどから、女性が男性の約1.3倍の人数になります。元気な高齢女性が、これからの地域づくりやまちづくりを牽引していく存在になるかもしれませんので、第6次総合計画に掲げる「Walkable City MINOKAMO」の推進がポイントになります。

また、外国人市民数は一時期減少しましたが、ここ数年、増加傾向にあり、全国的にみてもその割合は高くなっています。人口の維持、増加に重要となる20歳代、30歳代では外国人市民の割合が高く、これら外国人市民の結婚・出産も、本市全体の出生率等に影響を及ぼすと考えられます。近年は、外国籍の若年女性の割合が高くなってきており、外国籍の女性が、安心して美濃加茂市で働き、子育てし、暮らし続けられるまちにしていくことが大切です。

必要な取組

- 高齢期は、健康づくりや地域づくりなど、様々な分野でさらに女性の活躍を進めること
- 生活、子育て・教育などの分野で外国籍の女性が暮らしやすいまちづくりを進め、外国人市民を含めて定住につなげること

③ 合計特殊出生率が下がったものの、世帯あたりの子ども数が多い。

女性の有配偶率、年齢別の出生率をみると、本市では全国、岐阜県に比べてどの年代でも高くなっています。比較的、結婚、第一子出産の年齢層が若く、合計特殊出生率も高く推移しています。

一方で、男性の晩婚化の傾向がみられるとともに、子どもを生む年代の女性人口が減少する見込みであることから、継続的な出生数の維持・増加のための取組が必要です。結婚したいと思う女性、子どもを生み、育てたいと思う女性が、諦めてしまうことがないよう、その希望を叶えられるようにしていくことが大切です。

必要な取組

- 人口の維持、増加に必要な、子どもを生み・育てる世代の女性を増やすこと
- 希望する子ども数を産めない阻害要因をなくすこと（結婚支援、不妊治療や出産支援、保育・子育て支援サービスの充実など）

④ 市内企業の動向に伴って人口の増減がみられ、経済情勢に大きな影響を受けている。

本市の人口動向には、立地する大企業の情勢が大きく影響しています。一方、雇用の状況を見ると、非正規雇用労働者が近隣市に比べて多く、また地域外から流入が多く市民所得が低くなる傾向にあります。特に働く女性は、約半数がパート・アルバイトなどの働き方となっています。

人口が増加しても、生産年齢人口は減少傾向にあることから、女性や高齢者などの活躍を促進することも必要です。しかし、女性の活躍を考える時には、様々な視点が必要です。しっかりと子どもに向き合って子育てに専念したい人、男性と平等に働きたい人、地域活動に参加しながらバランス良く働きたい人…。一つの考え方にあてはめるのではなく、それぞれの状況や、一人ひとりの想いに対応できる多様な労働環境、子育て環境が必要であり、もちろん、その環境は男性や高齢者、障がいのある人など、様々な人にとって、自分らしい働き方を実現させるものです。

必要な取組

- 様々な働き方の選択ができる柔軟な雇用環境をつくること
- 安定した雇用環境をつくっていくこと（正社員を増やすなど）
- 多様な人々（女性や高齢者）が、自分らしく働ける環境をつくること

人口等の資料

1 人口の推移

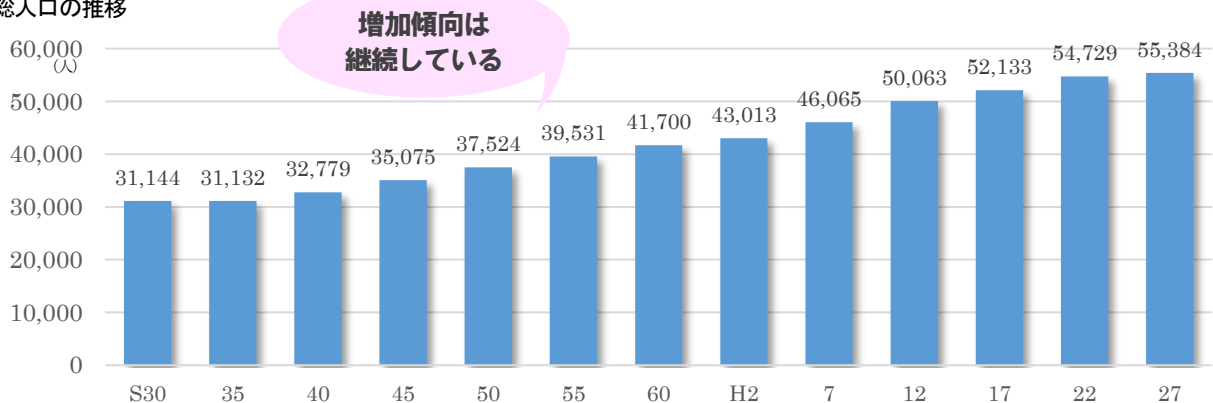
(1) 総人口の状況

本市は、昭和 29 年、9 町村が合併して誕生し、平成 26 年には市制施行 60 年を迎えた。本市の総人口は継続して増加傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では 54,729 人、平成 27 年の国勢調査では 55,384 人と着実に人口が伸びている。また、住民基本台帳によると、平成 31 年 4 月時点の総人口は 56,993 人となっている。

本市の人口は、全国的な動向と同じように高度経済成長期に右肩上がり増加してきた。その後、市内への製造業等大手企業の立地、大規模住宅団地の造成、高速交通網や幹線道路の整備などにより順調に人口は増加し続け、全国、岐阜県が人口減少に転じてからも、市内での民間事業者による宅地開発等を背景として、継続的に人口が増加している。

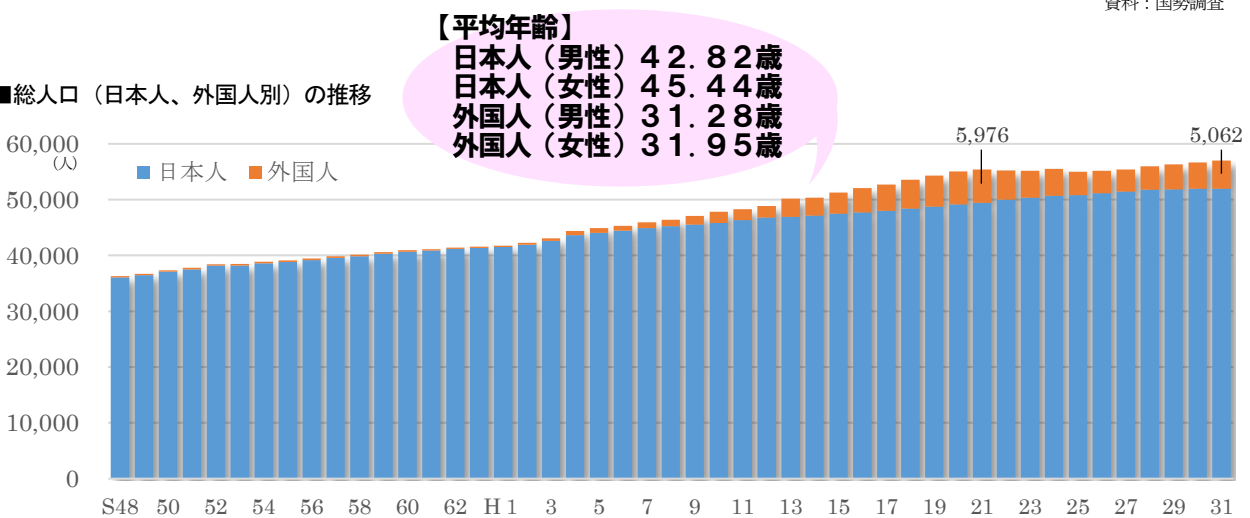
さらに、本市の特徴の一つとして、人口に占める外国人市民の多さがあげられる。市内への企業進出に伴い、平成 10 年前後から外国人市民が増加した。その後、平成 21 年のリーマンショックを境に外国人市民数は減少に転じたが、平成 19 年から平成 21 年にかけては人口の約 10% を外国人市民が占める状況が続いていた。近年、その割合はやや低下したものの、平成 27 年以降、総人口に占める外国人市民の割合は上昇傾向にある。平成 31 年 4 月 1 日現在で 8.88% と、全国的にみても高くなっている。

■総人口の推移



資料：国勢調査

■総人口（日本人、外国人別）の推移



資料：市民課人口世帯数一覧表、各年 4 月 1 日現在

本市の総人口は継続的に増加してきたが、近年その増加率は鈍化。

(2) 地区別人口の状況

本市は、合併町村の単位である太田、古井、山之上、蜂屋、加茂野、伊深、三和、下米田の8つの地区に区分される。

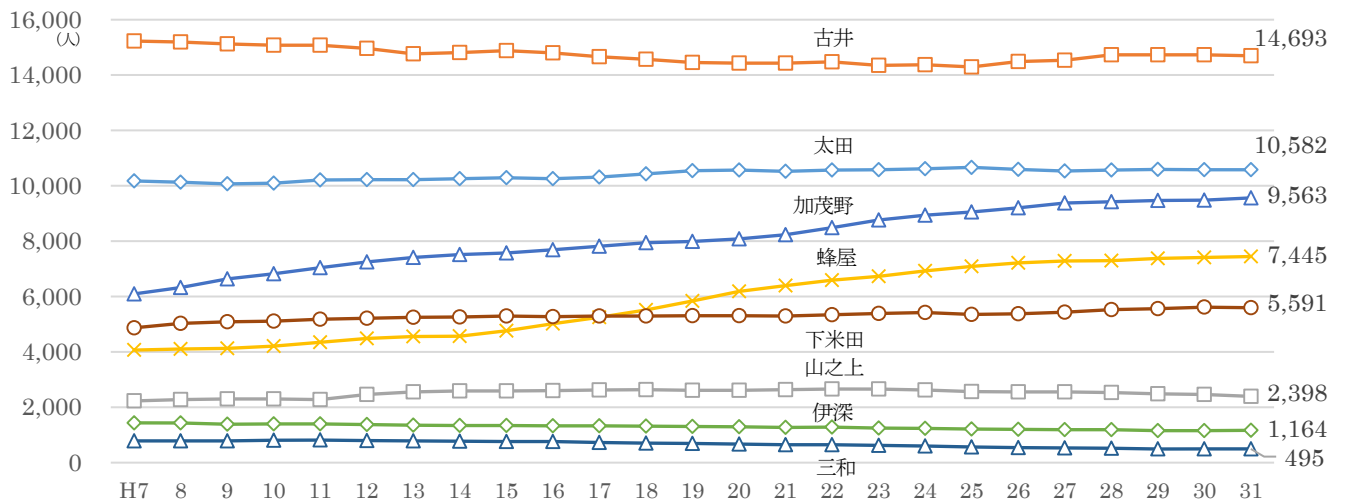
平成7年と平成31年とを比較して、太田地区、山之上地区、蜂屋地区、加茂野地区、下米田地区では人口が増加しているが、古井地区、伊深地区、三和地区では人口が減少している。

蜂屋地区の急激な人口増加は中部台の宅地開発・分譲等によるものである。さらに、蜂屋台、中蜂屋工業団地への企業立地が進んだことや、道路整備の進展などにより、周辺地区での人口も増加している。

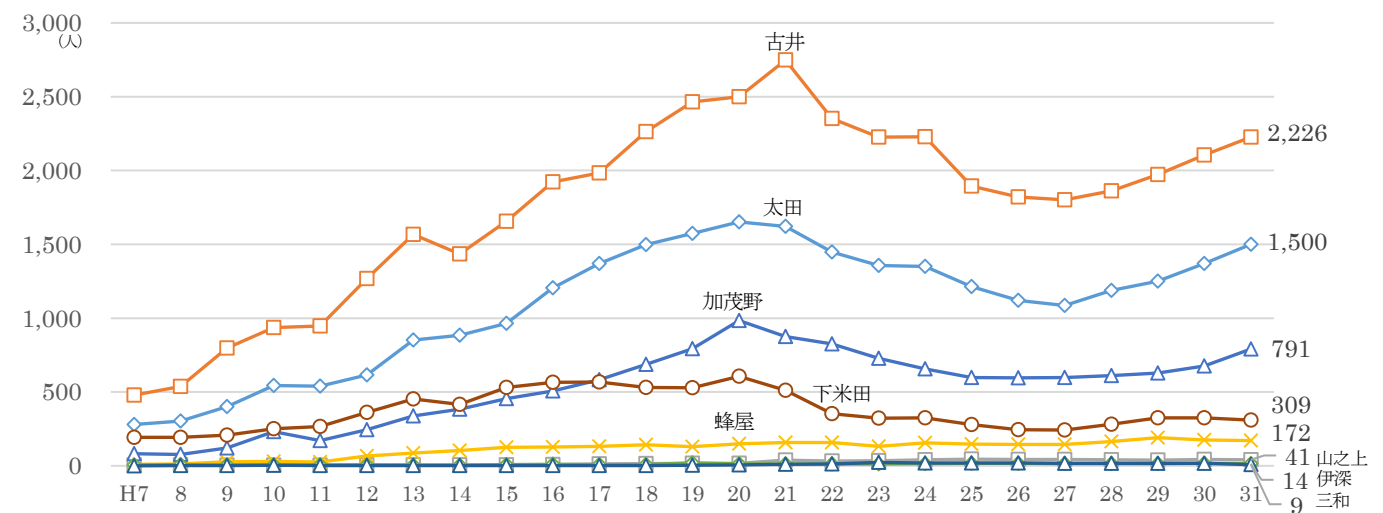
外国人の人口の推移を見ると、全体の70%以上が古井地区、太田地区に集中している。近年、古井地区、太田地区、加茂野地区で増加傾向にあるが、その他の地区では横ばいまたは減少傾向にある。



■地区別人口の推移（日本人のみ）



■地区別人口の推移（外国人のみ）



資料：市民課人口世帯数一覧表、各年4月1日現在

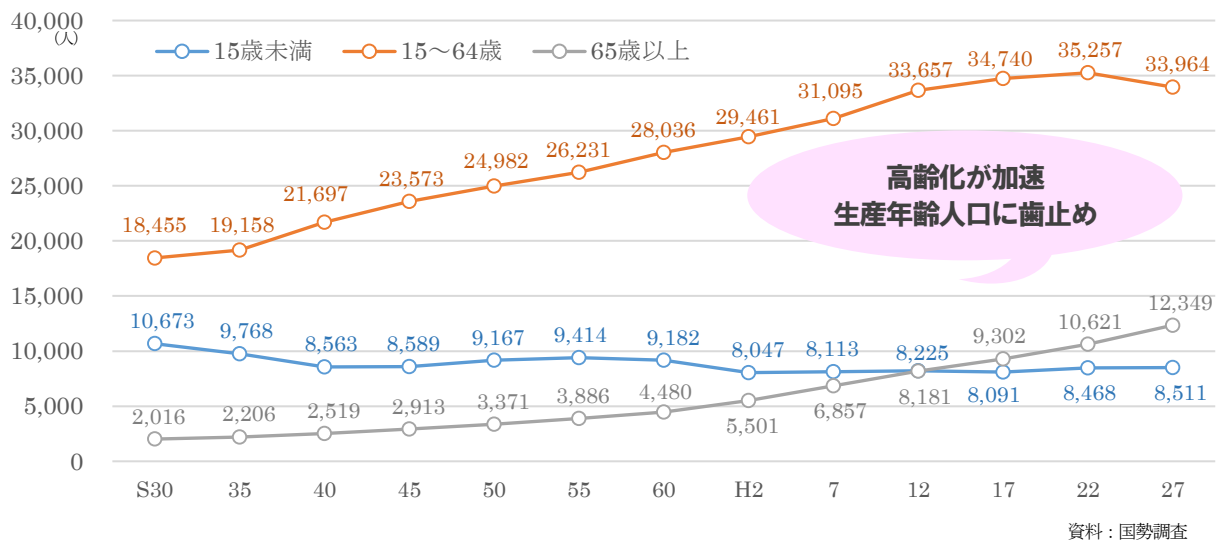
蜂屋地区では区画整理事業による宅地開発、加茂野地区では民間宅地開発に伴う人口増加が著しい。一方で、三和地区、伊深地区では人口が減少している。

(3) 年齢構成の状況

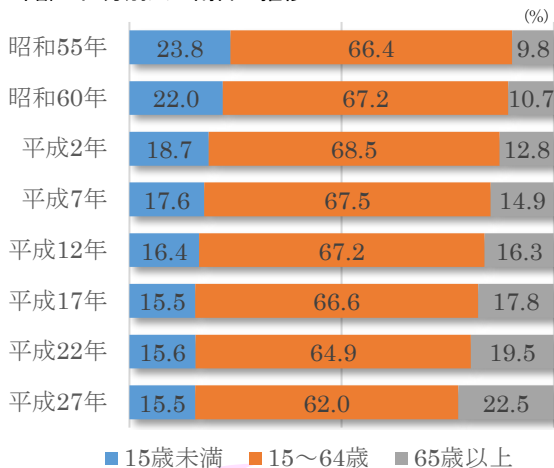
本市の年齢3区分別人口をみると、15～64歳（生産年齢人口）は平成12年まで急増し、以降増加率は鈍化し、平成27年には減少している。一方で、15歳未満（年少人口）は微減または横ばい傾向にあるのに対し、65歳以上（老年人口）は増加しており、少子化・高齢化の傾向が顕著に表れている。

しかし、年齢3区分別人口割合を全国、岐阜県と比較すると、本市では高齢化率（総人口に占める65歳以上人口割合）が低く、比較的高齢化の進行が緩やかであることがわかる。また、15歳未満（年少人口）の人口は減少傾向にあるものの、人口割合は減少していないことがわかる。

■年齢3区分別人口の推移

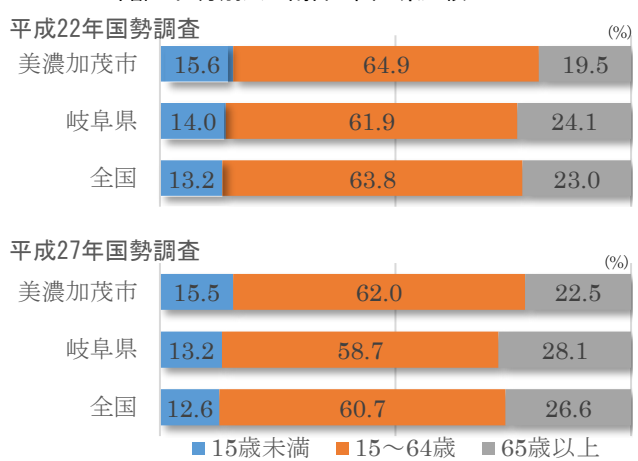


■年齢3区分別人口割合の推移



高齢化率が進み、
少子化率は横ばい

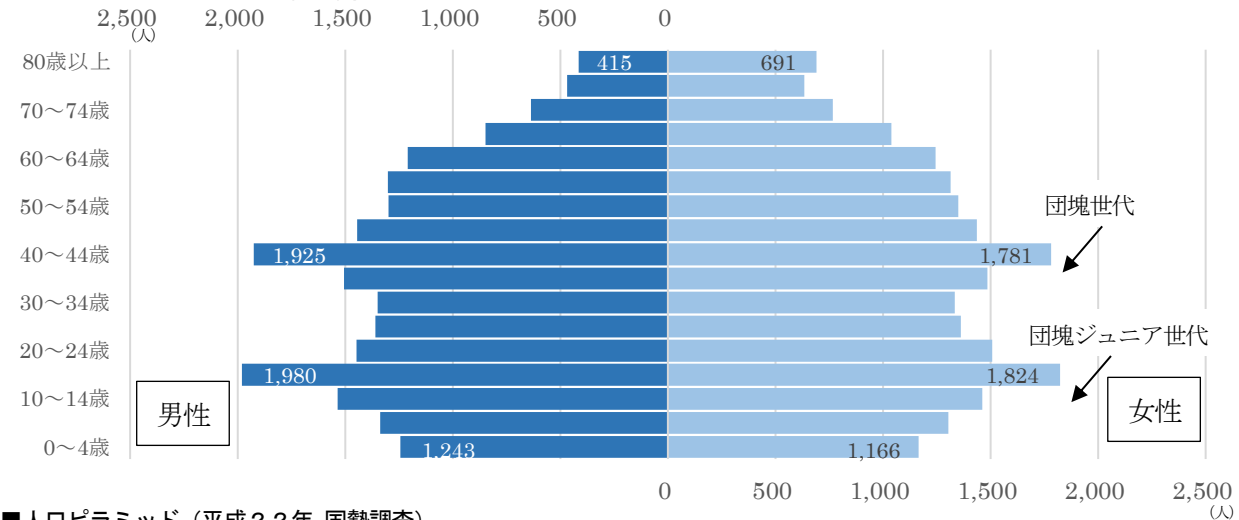
■年齢3区分別人口割合の国・県比較



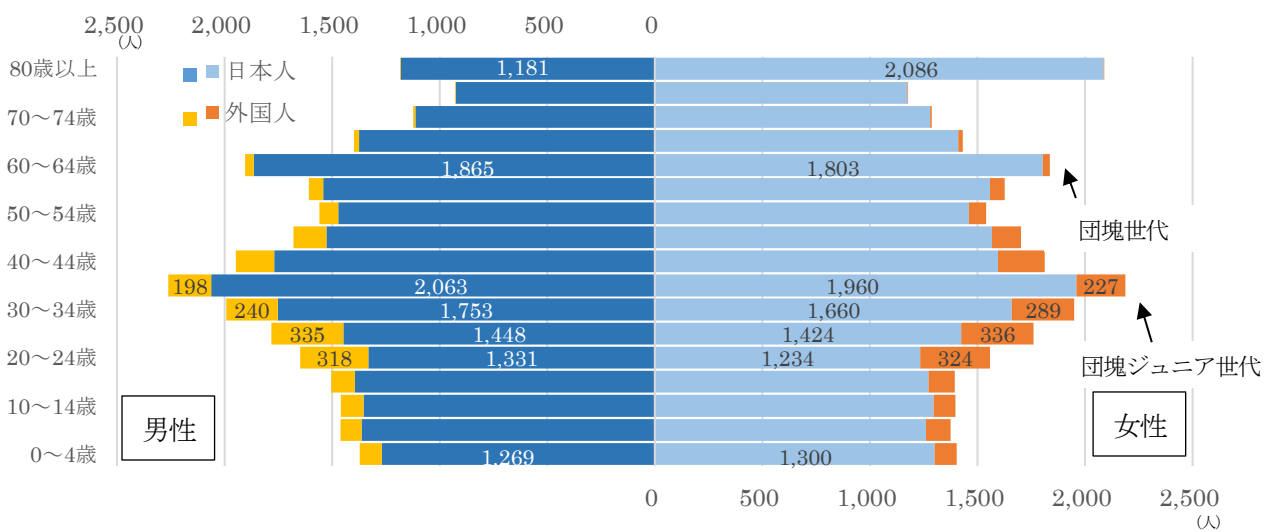
国・県よりも高齢化
の進行はゆるやか

平成2年と平成27年の国勢調査における人口構成（人口ピラミッド）を比較してみると、25年間で人口が約1万2千人増加し、ほぼ全世代で人口が増加している。特に、医学の進歩などを背景に高齢者が長寿となったことで、女性高齢者の人口が多くなっている。

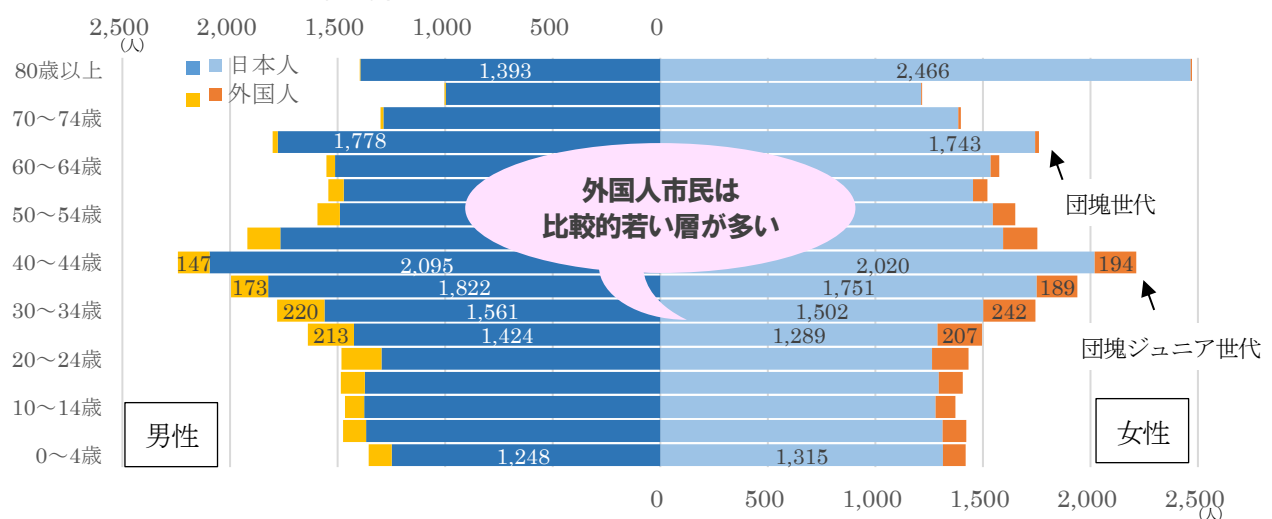
■人口ピラミッド（平成2年 国勢調査）



■人口ピラミッド（平成22年 国勢調査）



■人口ピラミッド（平成27年 国勢調査）



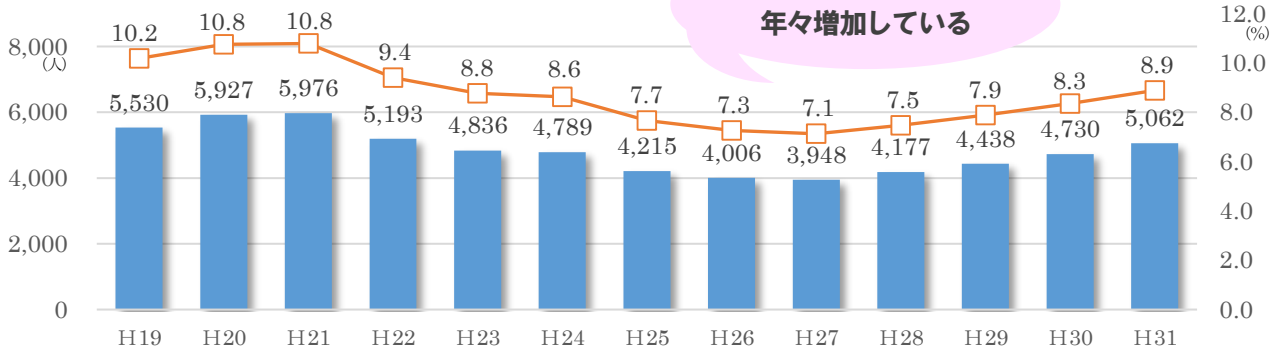
平成27年の国勢調査における人口構成を日本人、外国人市民に分けてみると、20歳代から40歳代後半にかけて外国人市民割合が高くなっている。特に20歳代においては、人口の約13%を外国人市民が占めている状況である。

緩やかに高齢化が進み、若年層はほぼ横ばい状態である。

(4) 外国人市民の状況

本市の外国人市民数は平成21年をピークに減少傾向にあったが、平成27年を境にピーク時に迫る勢いで増加している。国籍はブラジル、フィリピンが大部分を占めており、最も外国人市民が多かった平成21年と比較して、平成31年はフィリピンとベトナムの割合が増加している。人口に占める外国人市民の割合を地区別でみると、古井地区で13.2%、太田地区で12.4%と高い割合を占めている。

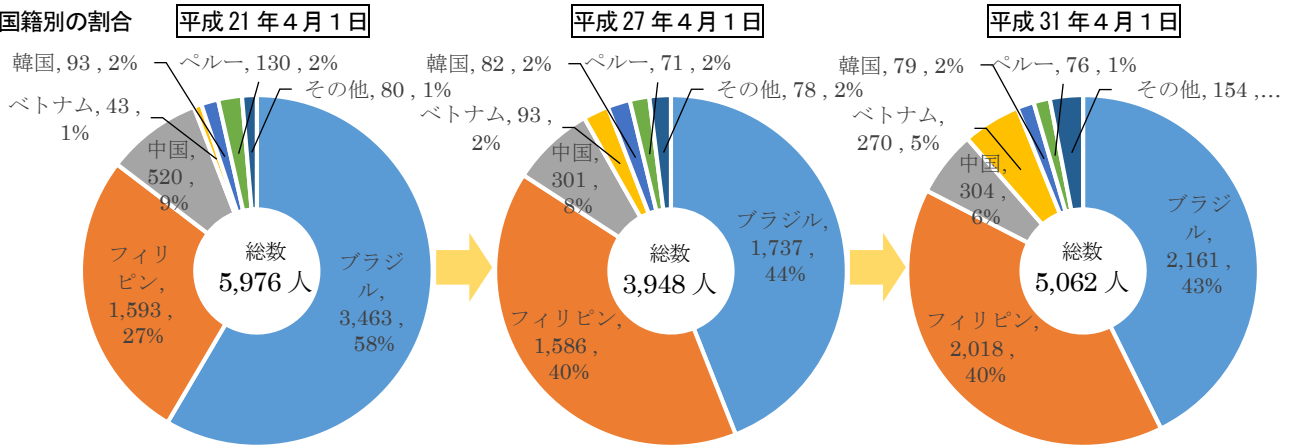
■外国人市民数と人口に占める割合の推移（各年4月1日現在）



外国人市民は
年々増加している

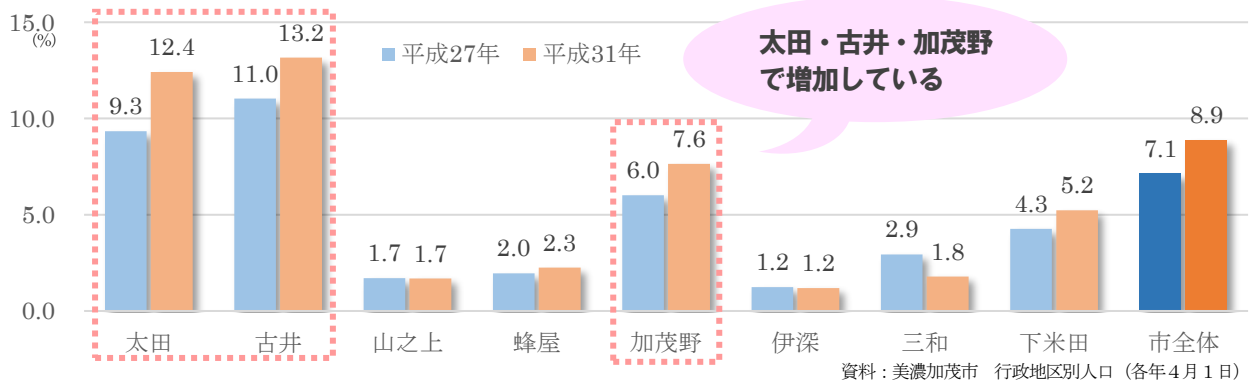
資料：美濃加茂市 行政地区別人口（各年4月1日）

■国籍別の割合



資料：美濃加茂市 行政地区別人口

■地区別の外国人市民割合



太田・古井・加茂野
で増加している

資料：美濃加茂市 行政地区別人口（各年4月1日）

平成27年以降、外国人市民は増加傾向にあり
古井地区、太田地区では人口の1割以上を占めている。

2 人口の移動

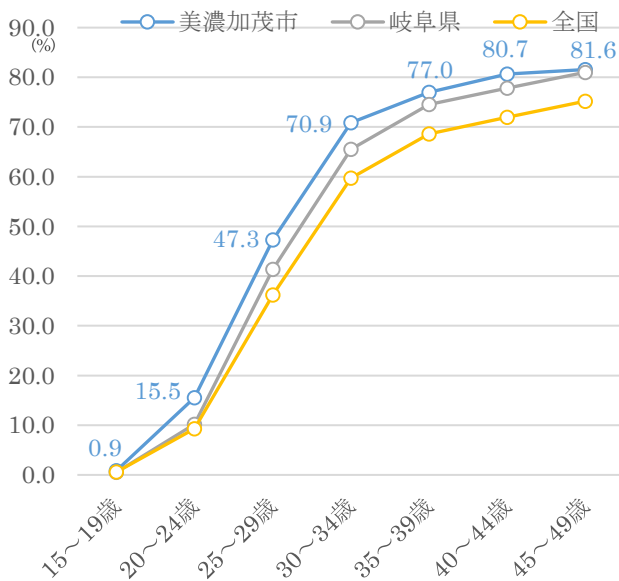
(1) 婚姻・離婚の状況

本市の女性の有配偶率(結婚している割合)は、全国、岐阜県よりもすべての年齢層で高くなっている。

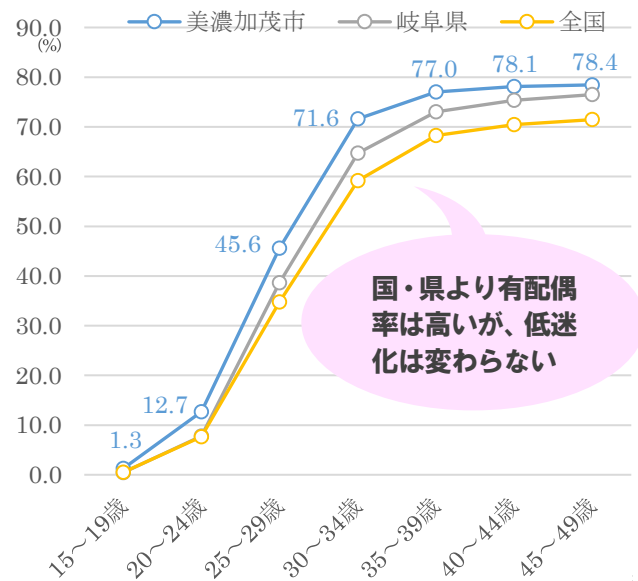
また、本市の20歳代~40歳代の未婚率は、平成12年と平成27年を比較して、男女ともにすべての年齢層で上昇しており、晩婚化の傾向がみられる。男性、女性ともに40歳代の未婚率が高くなっており、晩婚化というより結婚しない人が増えてきていると予測される。

本市の婚姻件数は、増減を繰り返しつつも近年、年度あたり600件前後で推移している。離婚件数は平成9年以降100件を超え、多少の増減があるものの140件から150件程度で推移している。

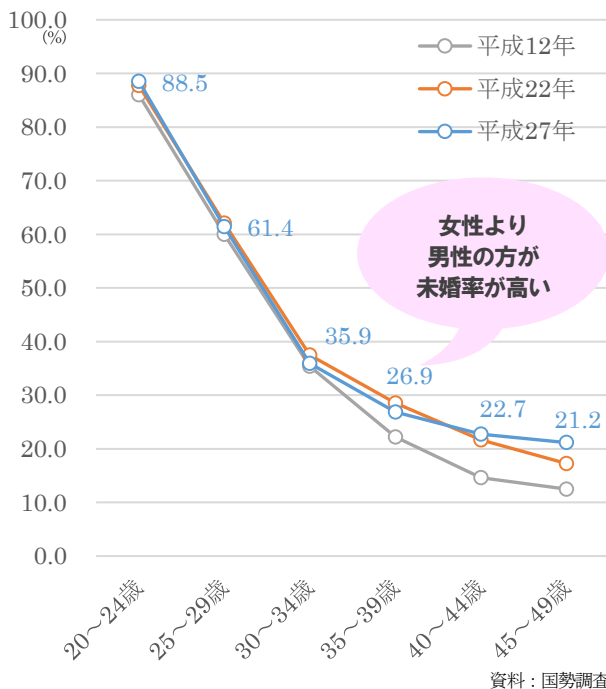
■女性の有配偶率(平成22年 国勢調査)



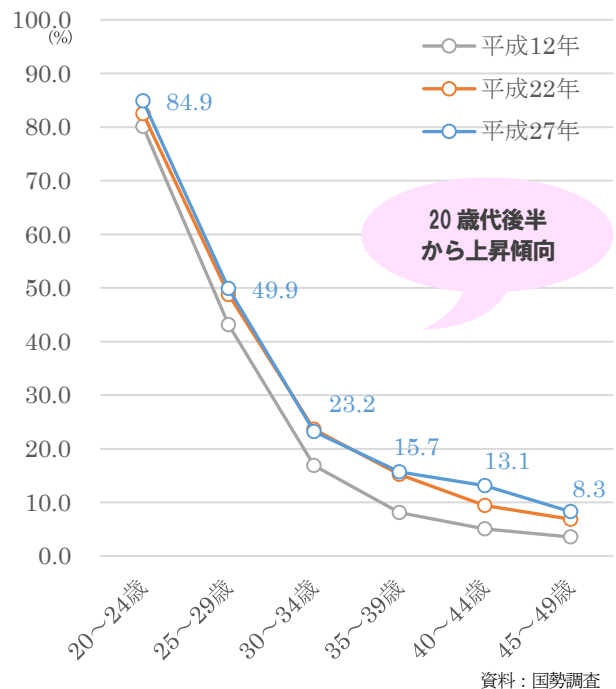
■女性の有配偶率(平成27年 国勢調査)



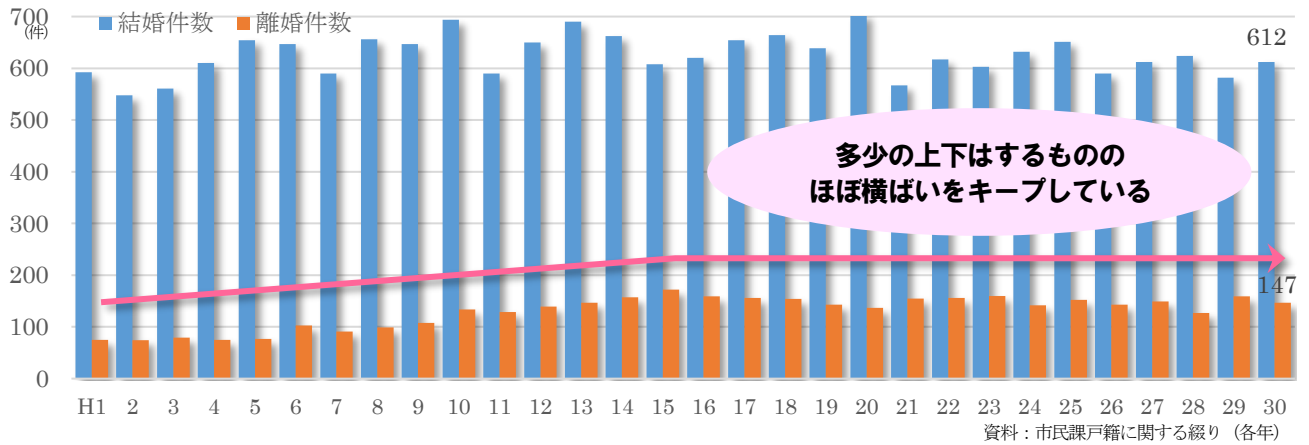
■男性の年齢階層別未婚率の推移



■女性の年齢階層別未婚率の推移



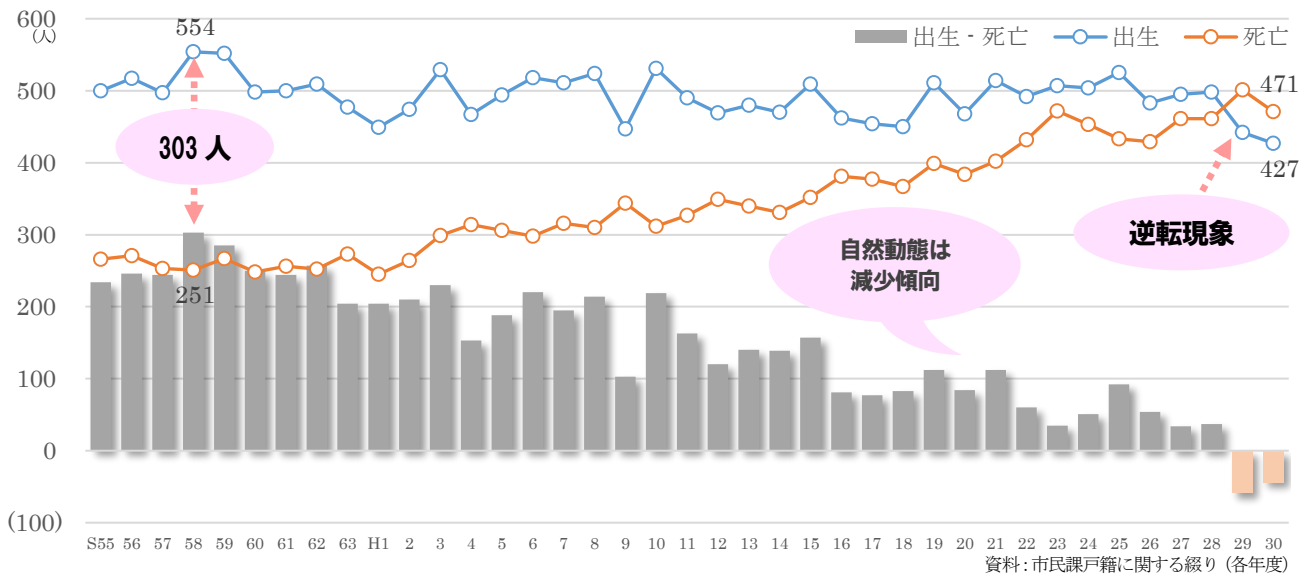
■婚姻件数、離婚件数の推移



(2) 出生・死亡の状況

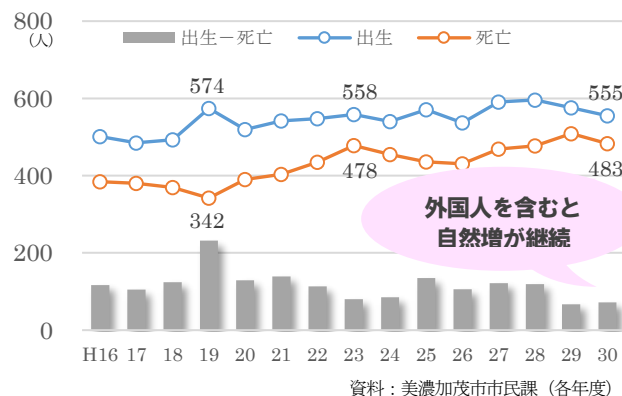
高齢化などの影響により、死亡数は継続して増加している一方、出生数は、増減を繰り返しながらもほぼ横ばいで推移している。日本人の推移を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いてきたが、平成 29～30 年は死亡数が出生数を上回った。外国人市民を含めると、出生数が死亡数を上回る状態が続いている。

■出生数・死亡数の推移（日本人のみ）

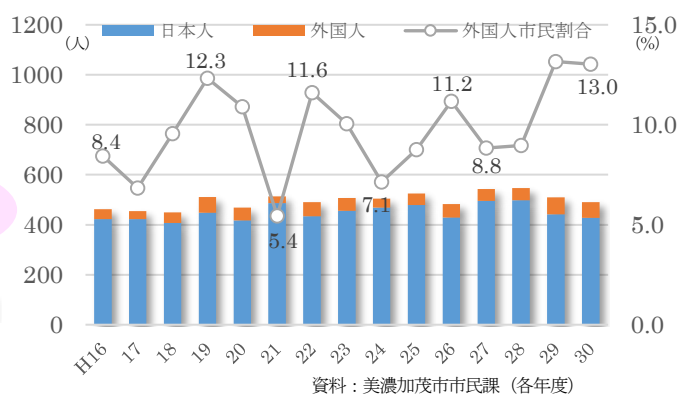


出生数に占める外国人市民割合をみると、外国人市民の人口に占める割合を超える平均 10%程度で推移している。

■外国人市民を含んだ出生数・死亡数の推移

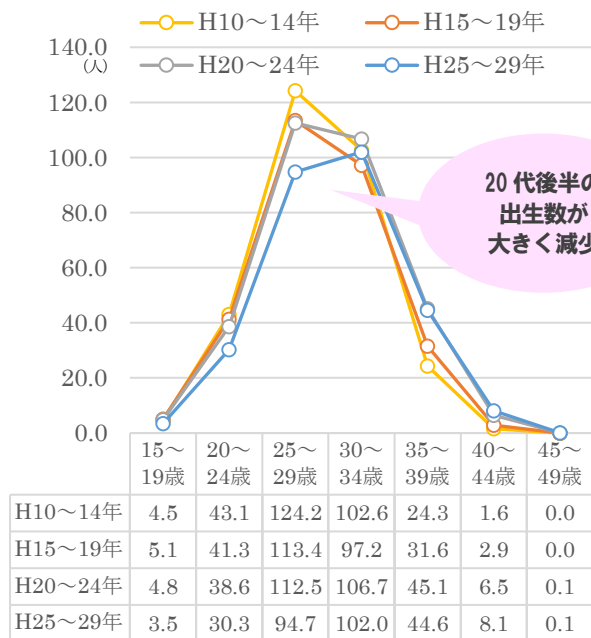


■出生数に占める外国人市民割合の推移



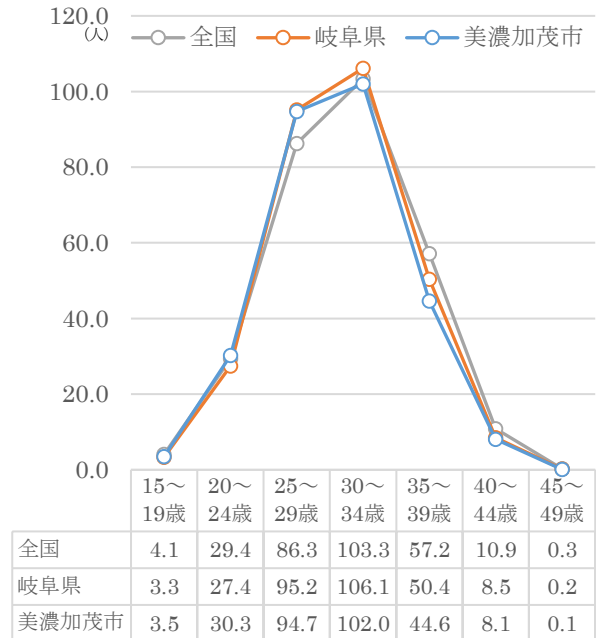
女性千人あたりの出生数を年齢別に見ると、20歳代後半での出生数が大きく減少し、30歳代後半での出生数が増加している。晩婚化に加え、晩産化が進んでいることが伺える。平成20～24年は、全国、岐阜県と比較して20歳代後半から30歳代前半での出生数が突出していたが、平成25～29年は、その傾向がなくなり、全国や岐阜県の結果に近づいている。女性の有配偶率は20歳代で高くなっていることから、全国、岐阜県に比べて比較的結婚が早いものの、第一子出産が遅くなってきていることが伺える。

■美濃加茂市の女性千人あたりの出生数の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

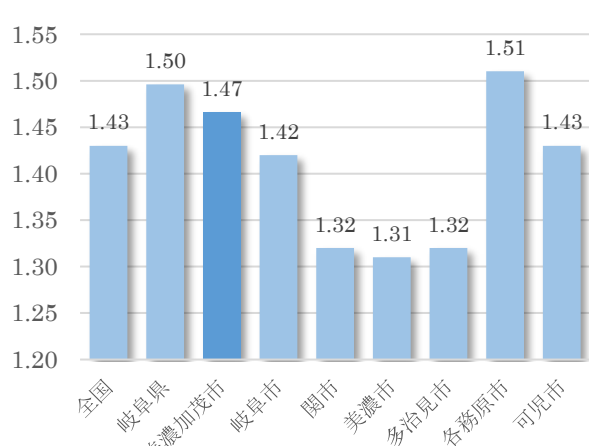
■女性千人あたりの出生数の比較（H25年～29年）



資料：人口動態保健所・市町村別統計

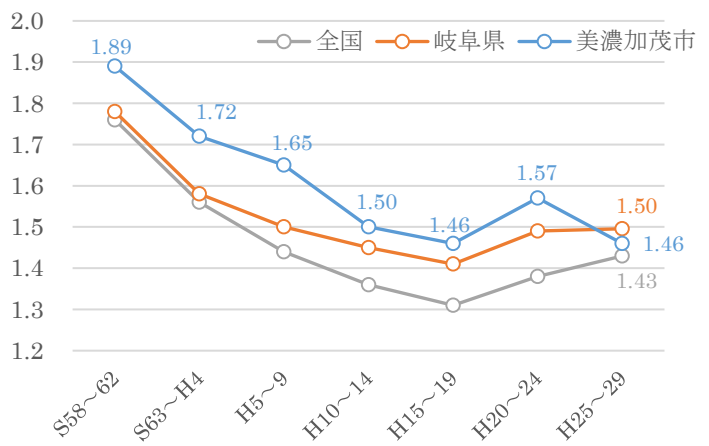
本市の合計特殊出生率は、全国、岐阜県、近隣市と比較して高い状況を維持してきたが、ここ数年、出生数が減少してきている。また、人口を維持していくために必要となる人口置換水準（2.07）に届かない状況が続いており、社会増による人口増加の限度が来た時点で人口の減少に傾いていくと予測される。

■合計特殊出生率の比較（平成25年～平成29年）



資料：人口動態保健所・市町村別統計

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

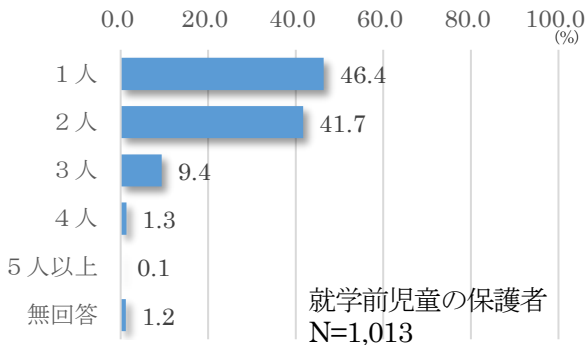
死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が発生している。

平成 25 年度に実施した就学前児童・小学生児童の保護者対象のアンケートによると、子ども数が2人以上の割合は小学生児童の保護者で 83.9%、平成 30 年度のアンケートでは 82.6%と高い結果となっている。少子化が進む中で、多肢世帯と言われる3人以上の子どもを持つ世帯の割合も 23.3%と高い割合を示しているが、平成 25 年度の結果に比較して平成 30 年度の結果は減少傾向にある。

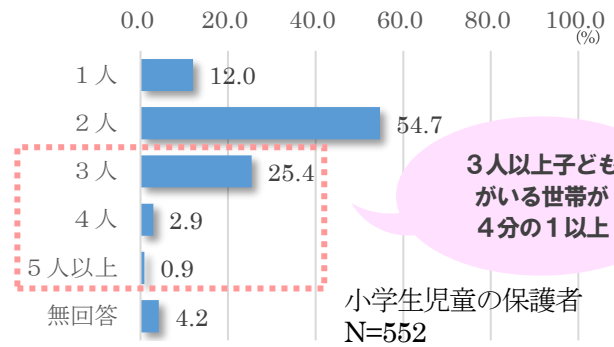
また、社会増による人口の増加は、子ども数の増加にも直結しており、小学校・中学校での転入超過が続いている。

厚生労働省の調査によると、全国の3人以上の子どもがいる世帯の割合は 14.2% (平成 30 年調査)

(参考) 子どもの人数 (就学前児童の保護者)

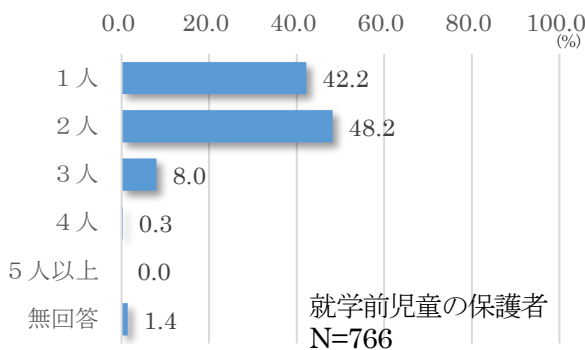


(参考) 子どもの人数 (小学生児童の保護者)

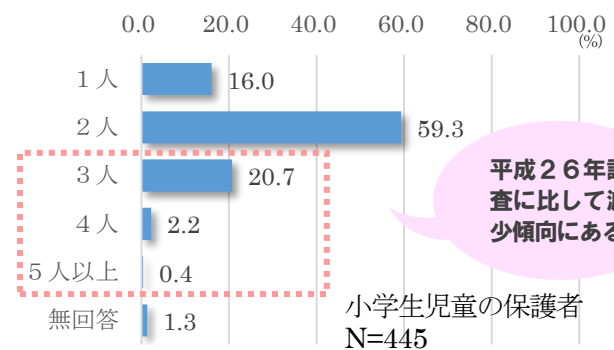


資料：美濃加茂市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書 (平成 26 年 3 月)

(参考) 子どもの人数 (就学前児童の保護者)

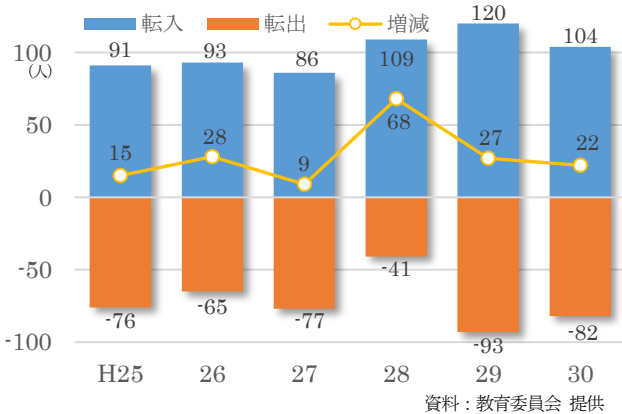


(参考) 子どもの人数 (小学生児童の保護者)

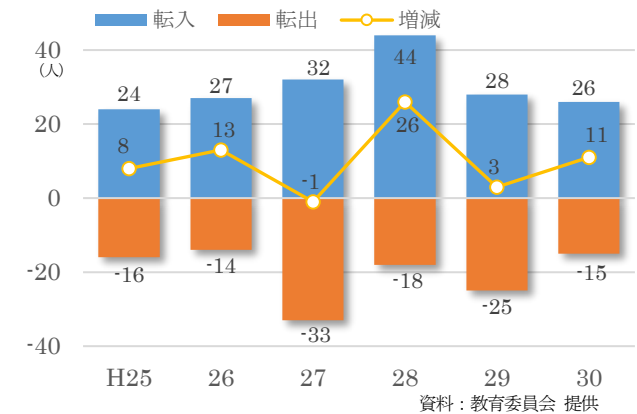


資料：美濃加茂市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書 (平成 31 年 3 月)

(参考) 小学校の転入・転出の推移



(参考) 中学校の転入・転出の推移



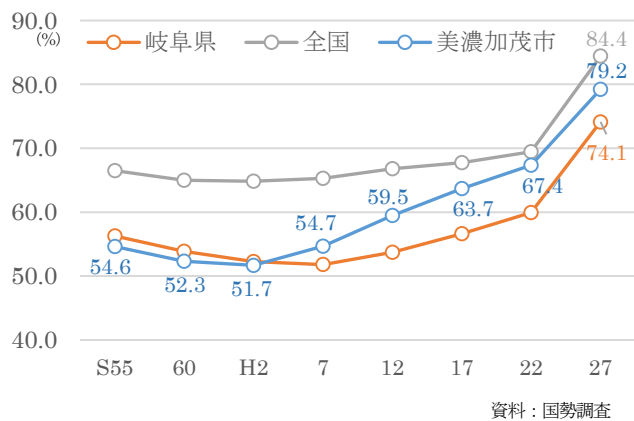
多肢世帯 (3人以上子どもがいる世帯) の比率が高い。

このページのデータは、すべて「18歳未満の子どものいる世帯」についてのものである。

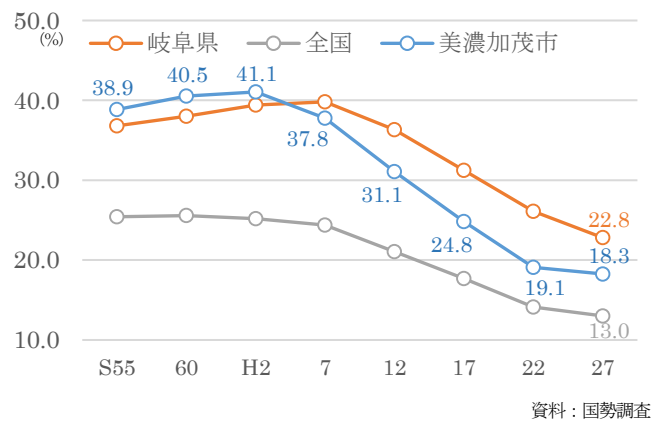
18歳未満の子どものいる世帯においては、いわゆる核家族世帯である「夫婦と子どものみ世帯」の割合が急激に高まっており、一方で「三世帯同居世帯」の割合は、急激に減少している。また、「母子世帯」及び「父子世帯」の割合は減少してきている。当市は、全国・岐阜県よりも母子世帯比率、父子世帯比率は低い状況にあったが、平成27年国勢調査の結果では、全国・岐阜県とほぼ並んだ状態となった。

世帯あたりの18歳未満子ども数を見ると、年々平均子ども数が減少している。

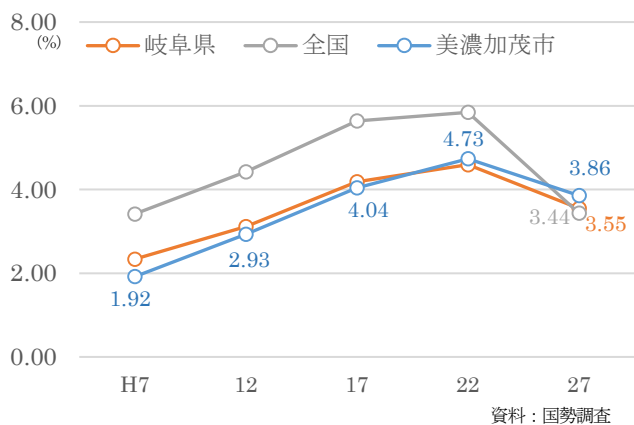
■夫婦と子どものみ世帯比率



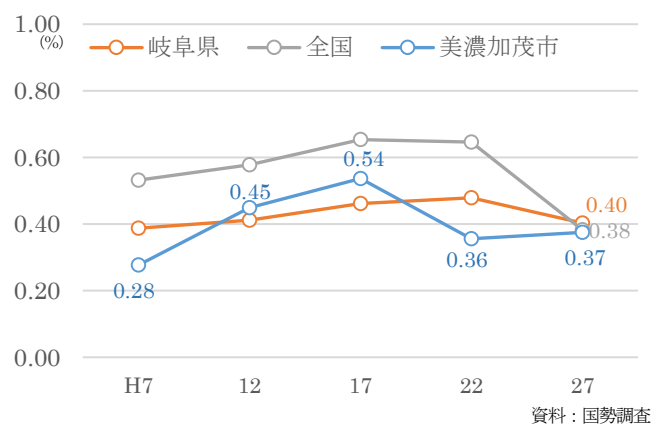
■三世帯同居世帯比率



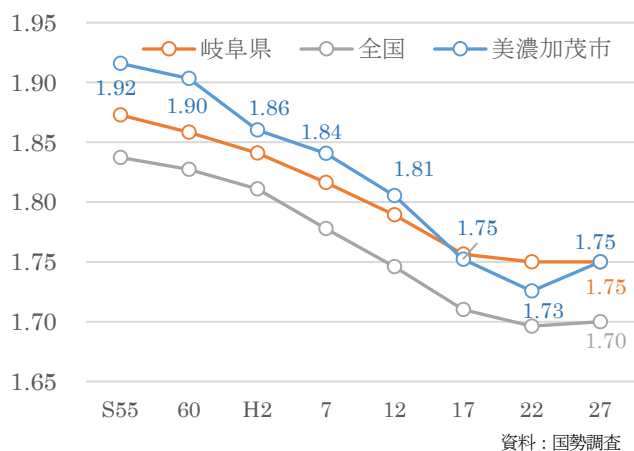
■母子世帯比率



■父子世帯比率



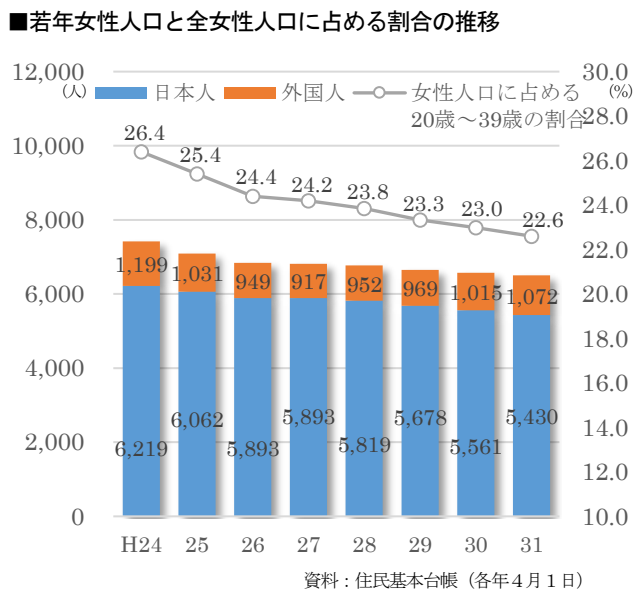
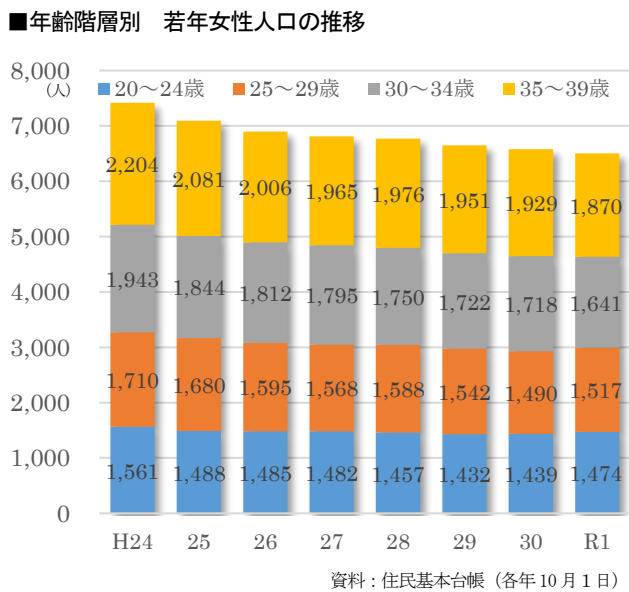
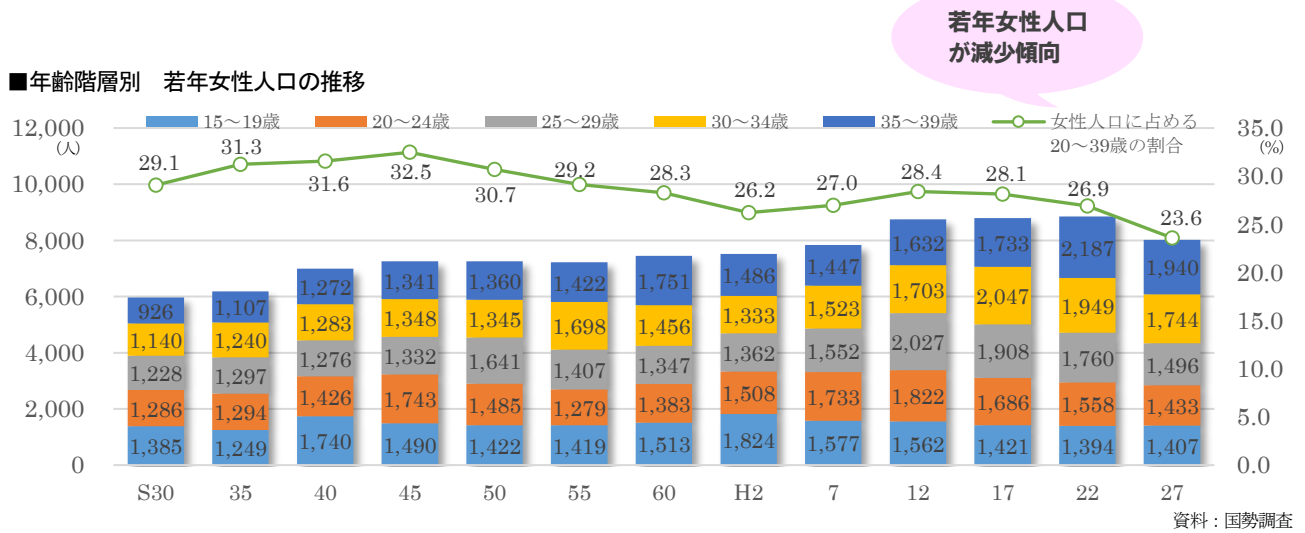
■世帯当たり18歳未満子ども数



(3) 若年女性人口の状況

妊娠・出産する可能性が高い若年女性人口（20～39歳女性）は、平成22年国勢調査をピークに減少傾向にある。同様に、30歳代の女性も平成22年国勢調査がピークとなっている。

住民基本台帳人口でみると若年女性人口は年々減少してきており、人口構造（人口ピラミッド：P12参照）に表されるように80歳以上の高齢女性人口が急激に増えてきている。



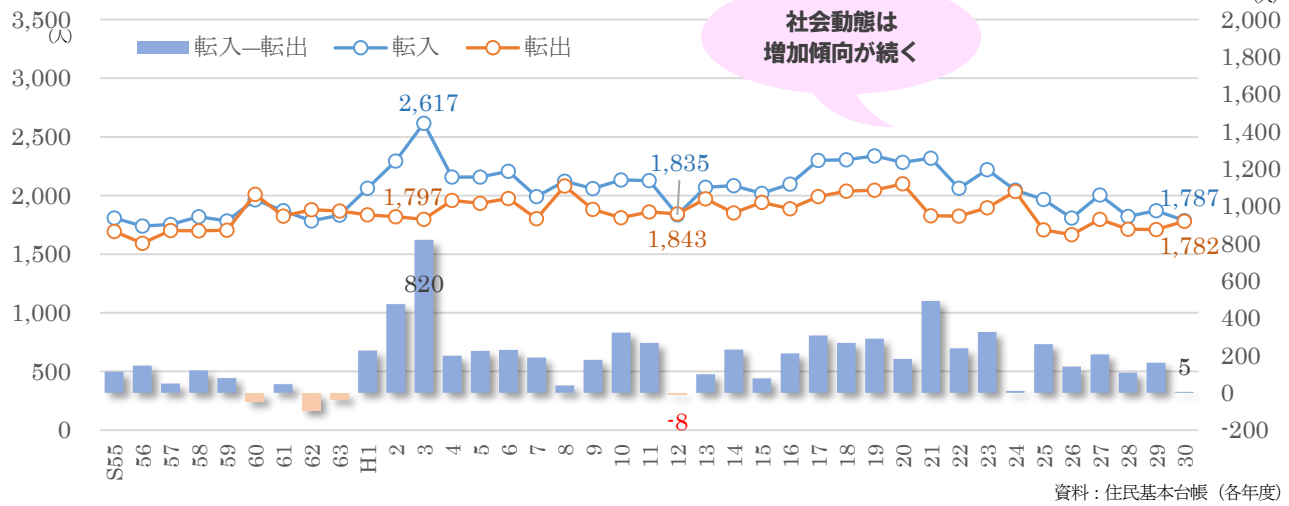
若年女性人口が減少する中で、外国人市民の若年女性人口は平成27年以降に増加傾向にあり、人口の増加、年少人口の維持、出生数の維持などには、外国人市民の影響が大きい。リーマンショックのような外国人市民の生活に影響を及ぼす事象が起因して、当市の人口展望が大きく左右されることが予測される。

今後、人口の維持・増加に重要な若年女性人口が減少していく見込み。

(4) 転入・転出の状況

近年の本市の転入・転出の状況を見ると、平成元年以降では平成12年のみ、転出数が転入数を上回り社会減となったものの、それ以外は社会増が続いているが、近年、減少傾向にある。

■転入数・転出数の推移（日本人のみ）



平成27年国勢調査によると、転入・転出はともに可児市、関市が多くなっている。また、坂祝町、川辺町、白川町、八百津町、富加町といった隣接する加茂郡からの転入者が多いが（全体の12.9%）、平成22年国勢調査の18.2%より減少しており、本市が加茂郡の人口のダム機能も少しずつ薄れてきている。

■市区町村別 転入数の状況

自治体名	人数(人)	割合(%)
岐阜県 可児市	1,216	16.3
国外	642	8.6
岐阜県 関市	520	7.0
岐阜県 各務原市	349	4.7
岐阜県 岐阜市	298	4.0
愛知県 名古屋市	285	3.8
岐阜県 坂祝町	257	3.5
岐阜県 川辺町	225	3.0
岐阜県 白川町	180	2.4
岐阜県 八百津町	174	2.3
岐阜県 多治見市	170	2.3
岐阜県 御嵩町	165	2.2
岐阜県 富加町	130	1.7
愛知県 犬山市	107	1.4

資料：国勢調査（平成27年）
※100人以上を抜粋

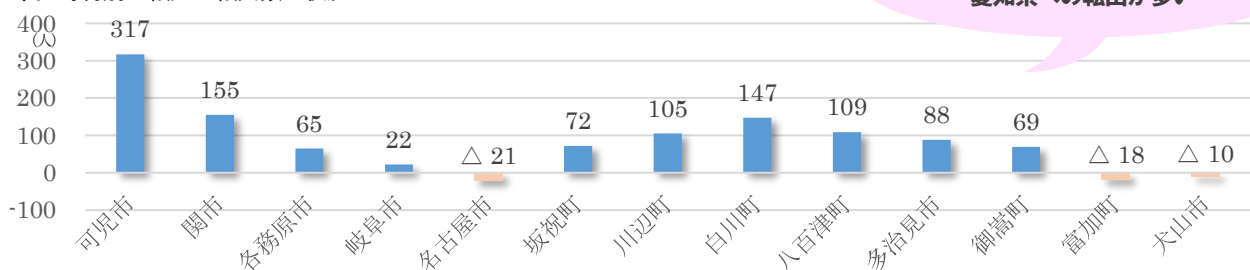
■市区町村別 転出数の状況

自治体名	人数(人)	割合(%)
岐阜県 可児市	899	16.4
岐阜県 関市	365	6.7
愛知県 名古屋市	306	5.6
岐阜県 各務原市	284	5.2
岐阜県 岐阜市	276	5.0
岐阜県 坂祝町	185	3.4
岐阜県 富加町	148	2.7
岐阜県 川辺町	120	2.2
愛知県 犬山市	117	2.1

資料：国勢調査（平成27年）
※100人以上を抜粋

転入・転出ともに
可児市・関市が多い

■市区町村別 転入・転出数の状況



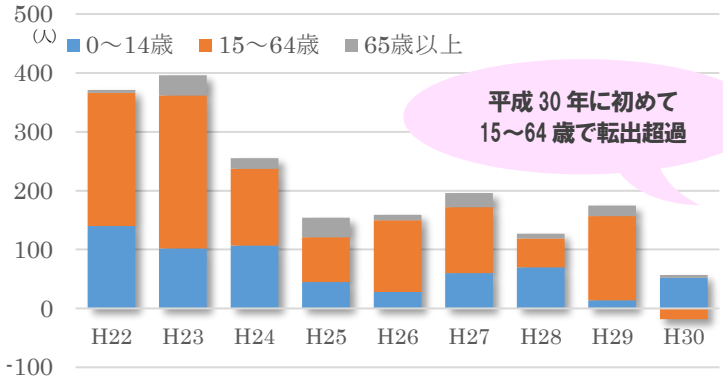
近隣市からの転入が多く、
愛知県への転出が多い

資料：国勢調査（平成22年→平成27年）

年齢別の転入・転出超過数をみると、近年、すべての年齢層で転入超過となっており、なかでも15～64歳での転入超過数が多くなっている。しかし、平成30年に初めて15～64歳での転出超過となっている。

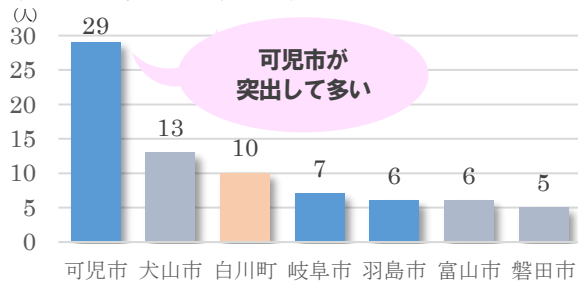
また、転入超過は県内からが多く、加茂郡からの転入が少なくなってきた。転出超過を見ると、加茂郡への転出が目立っている。

■年齢別転入・転出超過数の推移

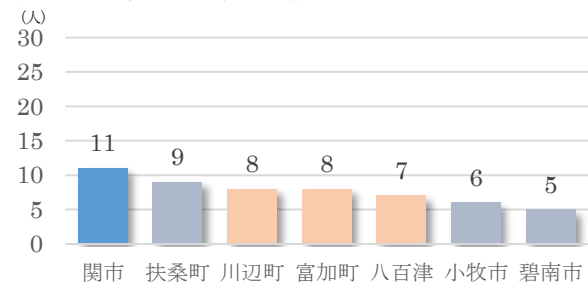


資料：地域経済分析システム RESAS

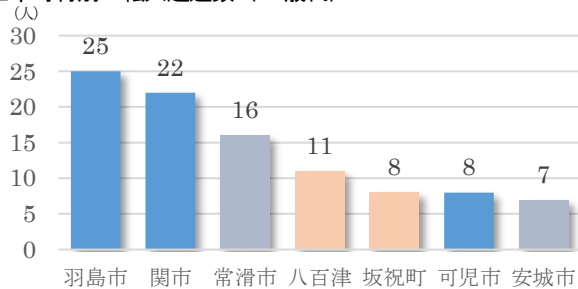
■市町村別 転入超過数 (20歳未満)



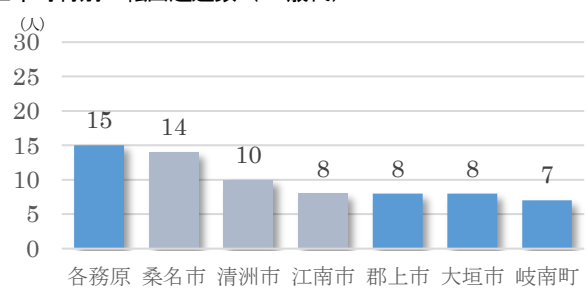
■市町村別 転出超過数 (20歳未満)



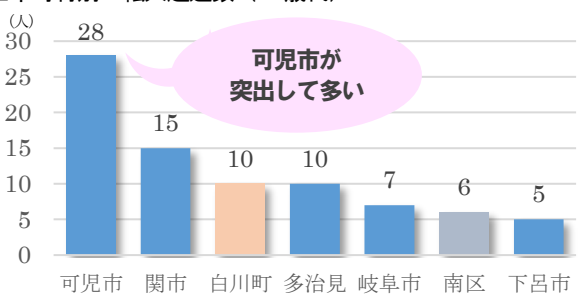
■市町村別 転入超過数 (20歳代)



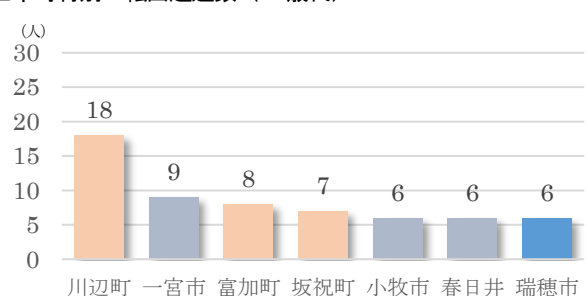
■市町村別 転出超過数 (20歳代)



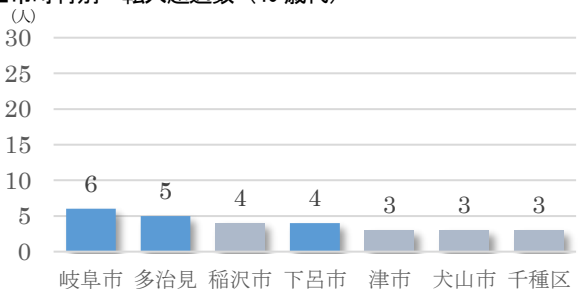
■市町村別 転入超過数 (30歳代)



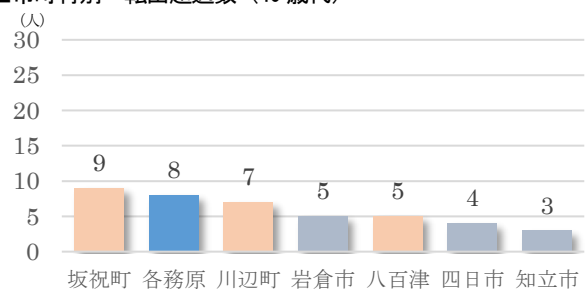
■市町村別 転出超過数 (30歳代)



■市町村別 転入超過数 (40歳代)



■市町村別 転出超過数 (40歳代)



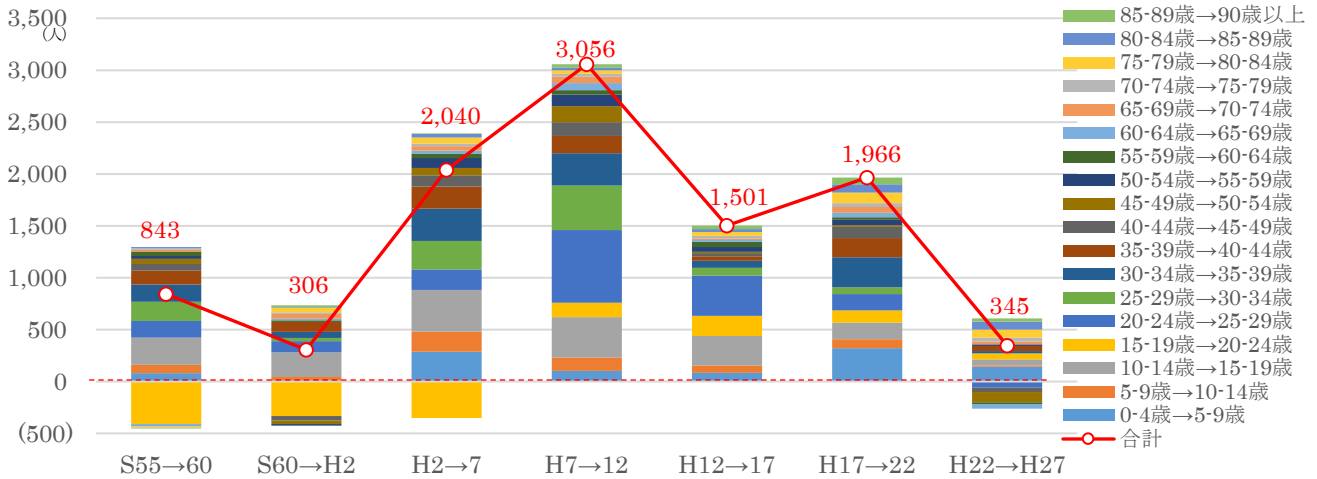
資料：地域経済分析システム RESAS (2018年)

比較的若い世代で、加茂郡や近隣市からの転入が多い。

(5) 純移動数の状況

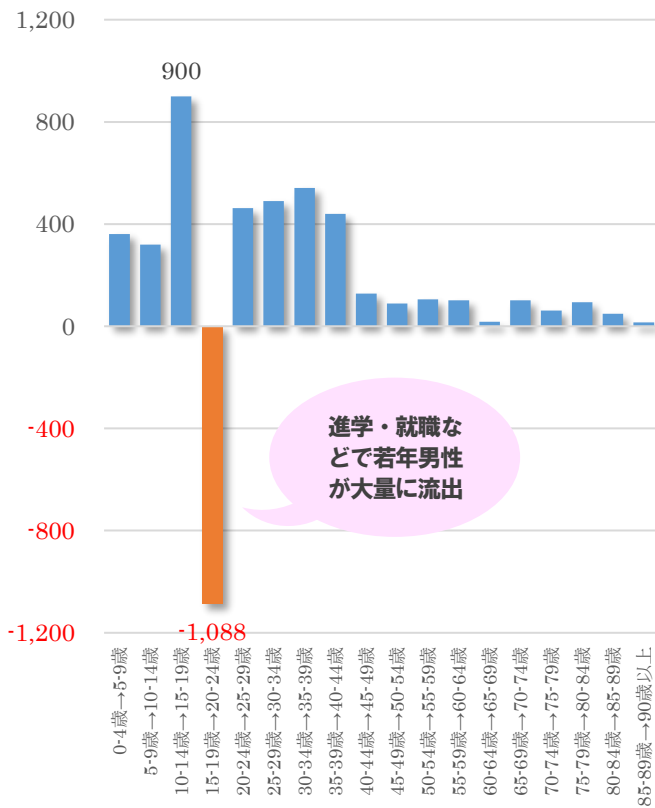
年齢別の純移動率をみると、昭和55年から平成7年までは「15-19歳→20-24歳」までの転出超過が多く、平成7年以降はすべての年齢層で転入超が続いていた。しかし、平成22年→平成27年には20歳代後半、40歳代、50歳代後半、60歳代前半で転出超過となっている。

■年齢別純移動数の状況

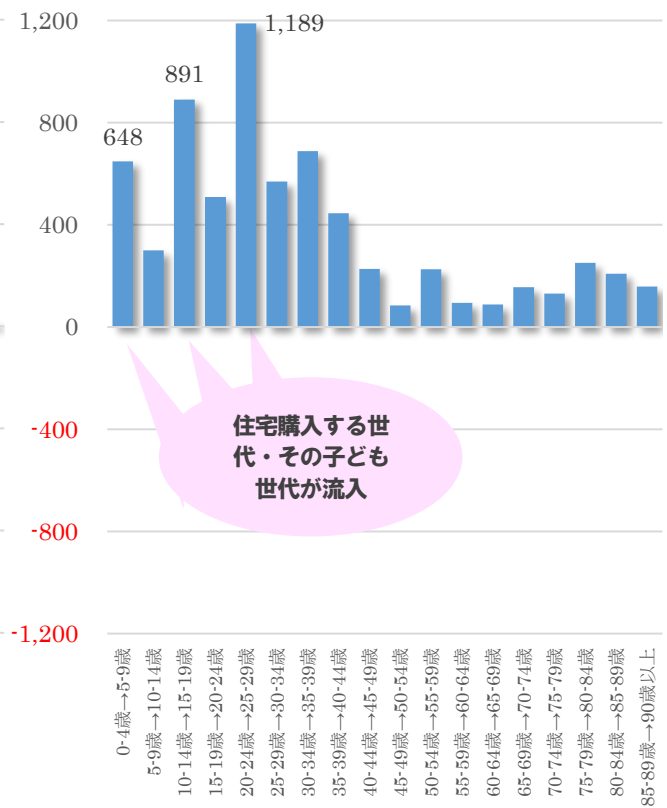


昭和55年～平成7年の年齢別純移動数では、10代後半から20代前半に移る段階で進学などにより市外に大量流出していたが、平成12年～平成27年では同じ年齢層で落ち込みがみられず、ほとんどの年齢でプラスになっている。市内での働く場の増加、宅地開発の増加に加え、自宅からの通勤・通学が増えるなどにより20年の間に人の流れが変化している。

■昭和55年～平成7年の年齢別純移動数



■平成12年～平成27年の年齢別純移動数

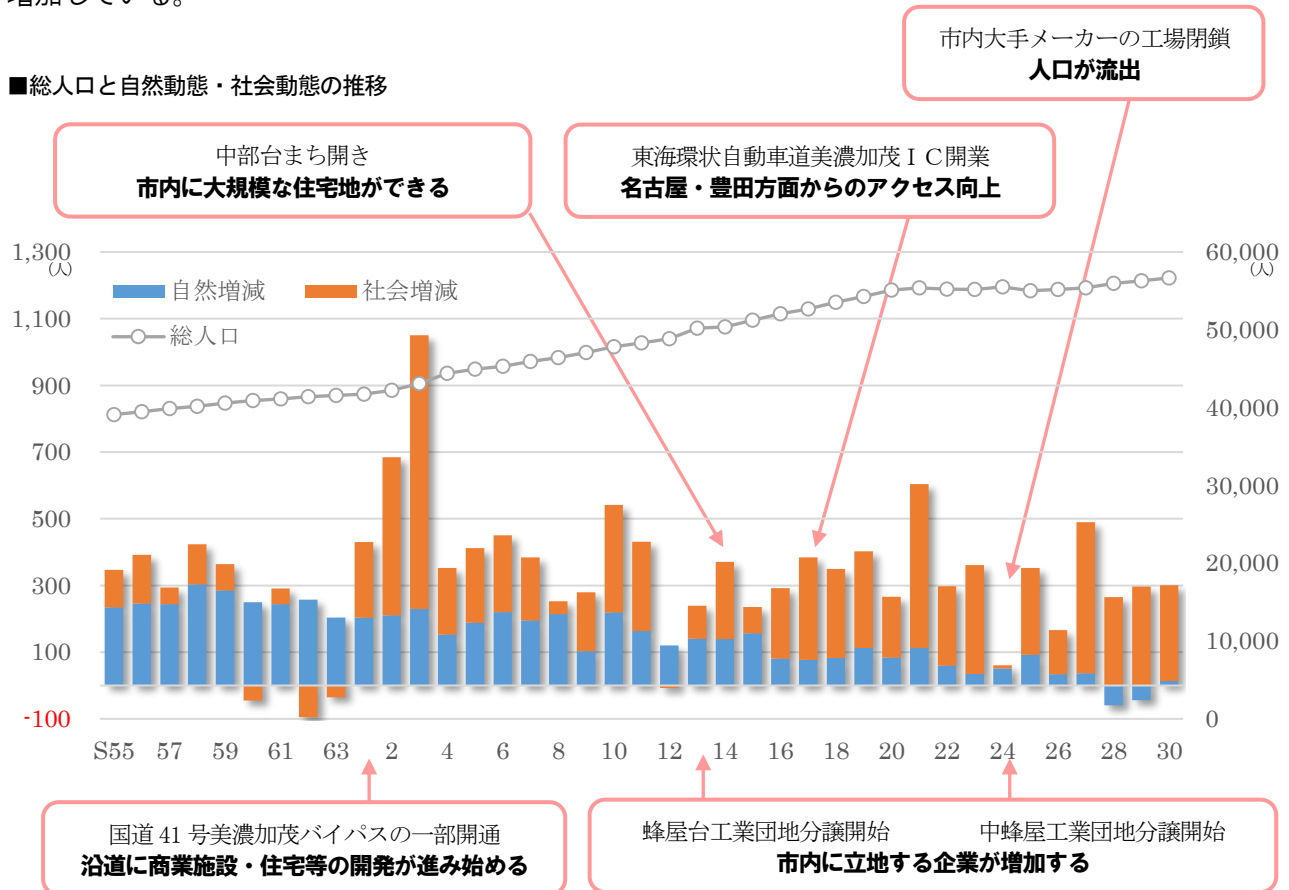


(6) 総人口と自然動態・社会動態の推移

近年、人口増加に大きく影響を及ぼしたものは、平成元年から平成3年の社会増である。国道41号美濃加茂バイパスが平成元年から順次開通したことに伴い、起業の立地、住宅地の開発、商業施設の進出が活発になっている。

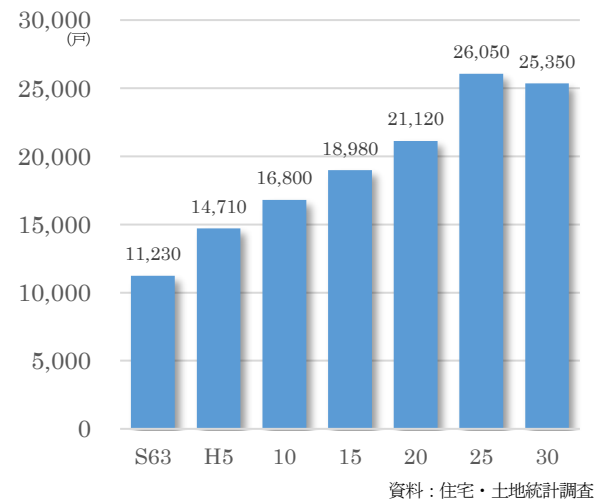
市内の住宅戸数は昭和60年以降、継続して増加しており、事業所数は個人（個人が事業を営んでいるもの）が減少する一方、法人（会社などの法人格を認められているものが事業を営んでいるもの）が増加している。

■総人口と自然動態・社会動態の推移

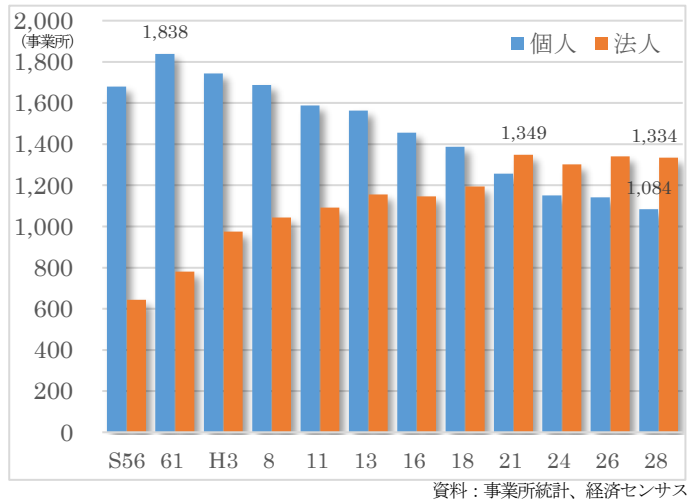


資料：市民課戸籍に関する綴り（各年度）

■住宅戸数の推移

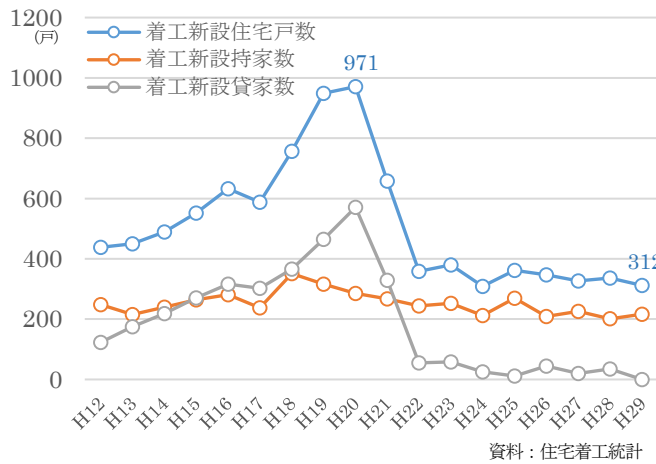


■事業所数の推移

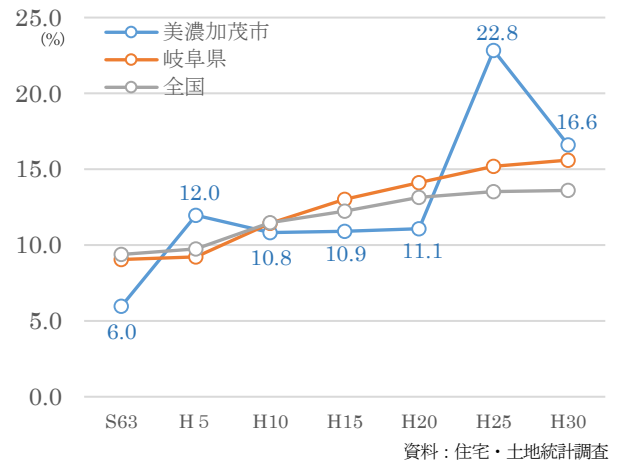


着工新設住宅戸数は、平成 20 年のいわゆるリーマンショックの時期を境に減少に転じ、平成 20 年以降にかけては景気後退に伴う人口流出の影響で空き家率が高まっている。

■着工新設住宅戸数の推移

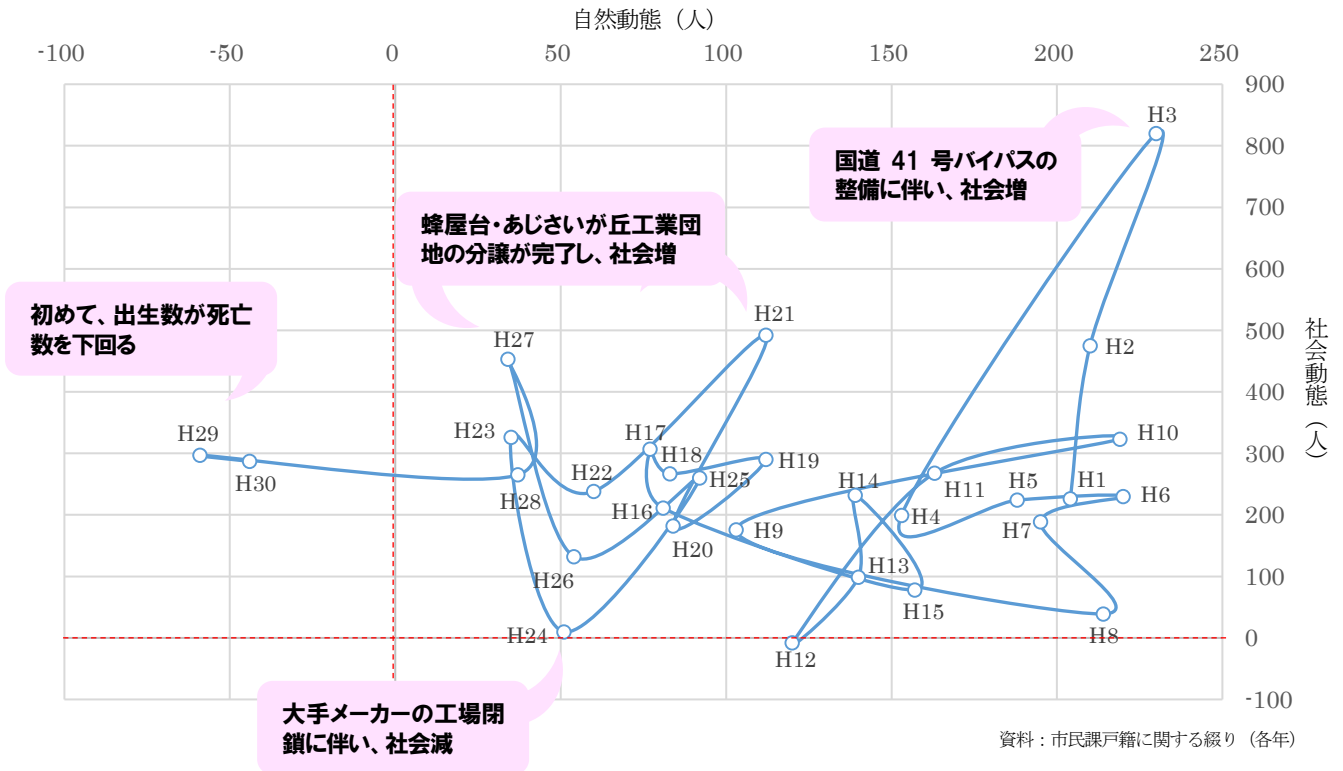


■空き家率の推移



次のグラフは、自然動態・社会動態の影響を時間の経過に沿って落とし込んだものである。社会動態では経済の動向により年ごとに変動が見られるものの「社会増」が続いているが、自然動態では近年 100 人未満の増加となり、徐々にその影響が小さくなっていることが分かる。本市では初めて平成 29～30 年度に「自然減」となっている。

■総人口に与えてきた自然動態と社会動態の影響



本市は道路交通網の整備・企業誘致などにより、人口の増加に繋っており、人が働きやすい、人が住みやすい“地の利”がある。

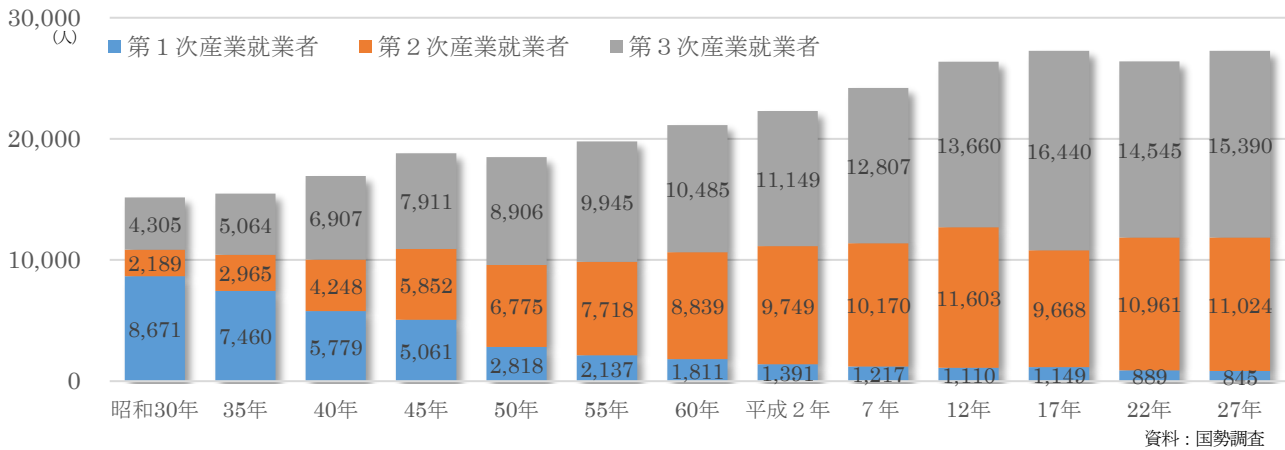
3 産業の状況

(1) 就業者の状況

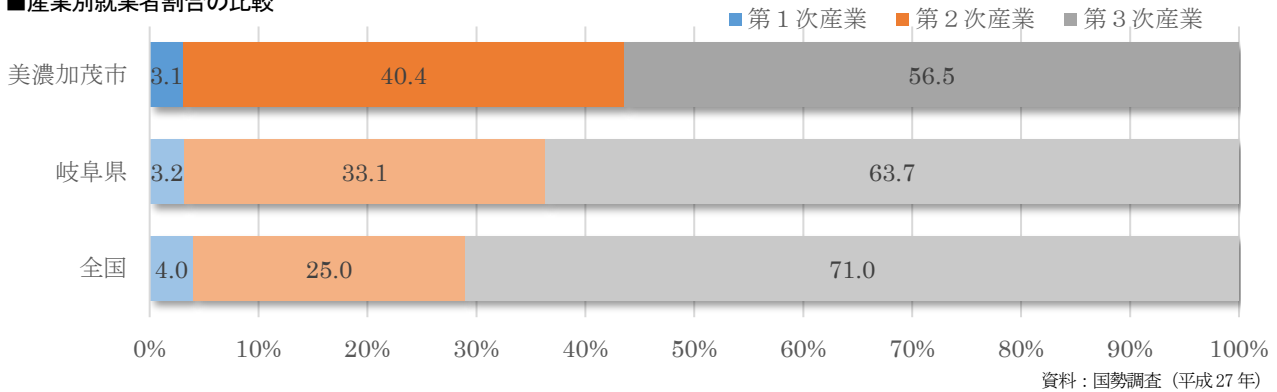
全国的に産業構造が第3次産業にシフトする中、本市でも同様に第3次産業従事者が増加してきている。しかし、本市は製造業などの第2次産業に関する企業の立地が多く、全国、岐阜県と比較して第2次産業の従事者の割合が高くなっている。

就業者の就業上の地位では、本市は「雇用者」（企業・団体・個人事業主などに雇われている人）の割合が高く、また、雇用者の内訳では、平成22年国勢調査では他市に比べて「派遣社員」の割合が男女ともに高かったが、平成27年国勢調査では他市と比較しても突出しているとは言えなくなった。

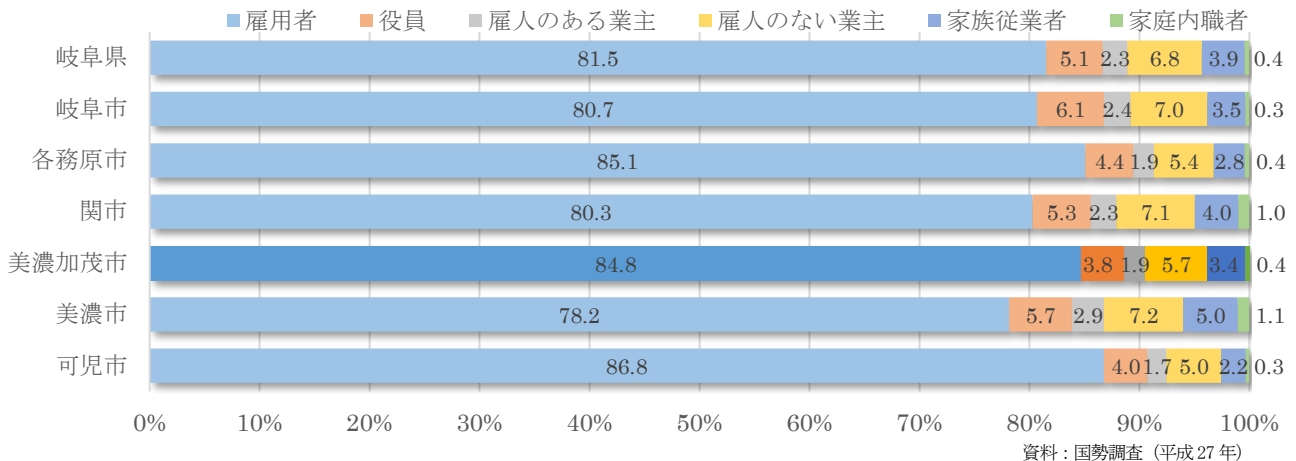
■産業別就業者数の推移



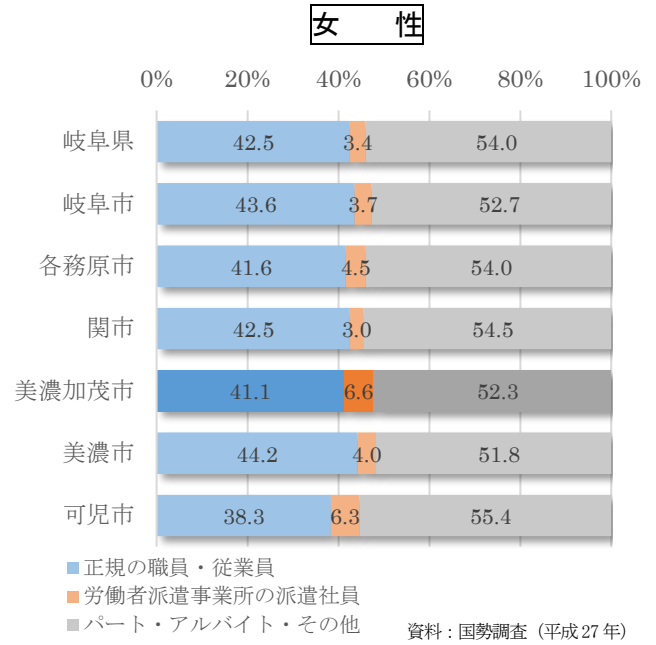
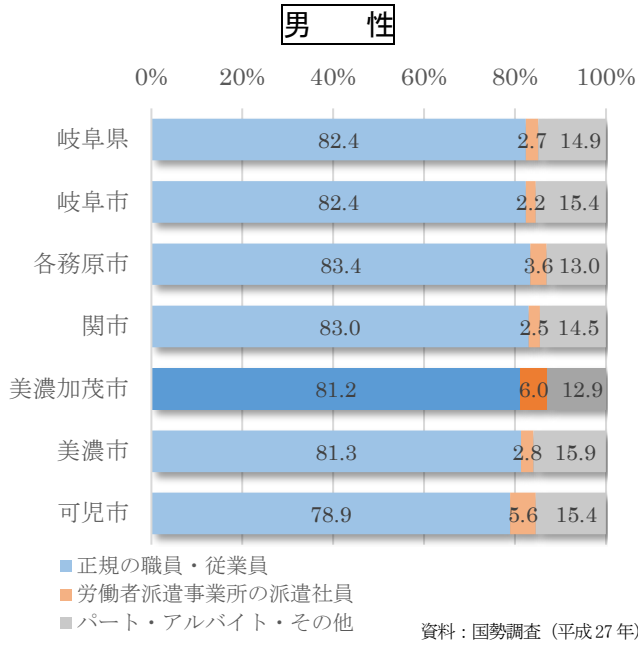
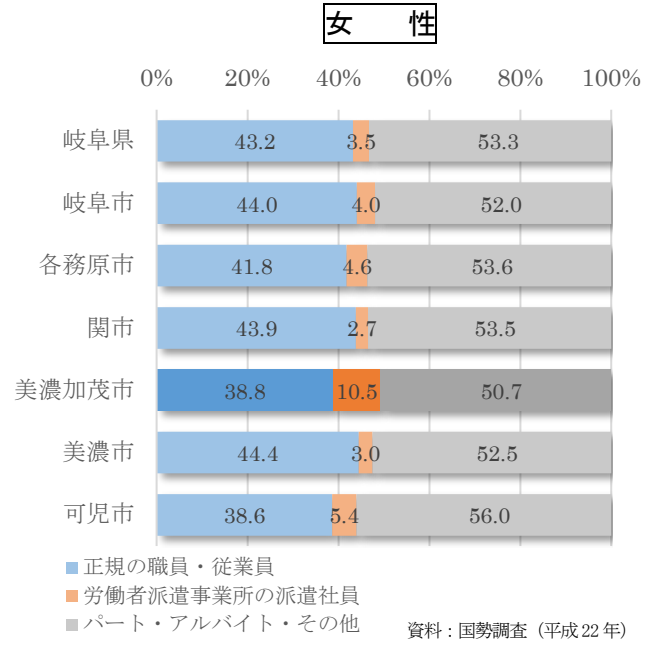
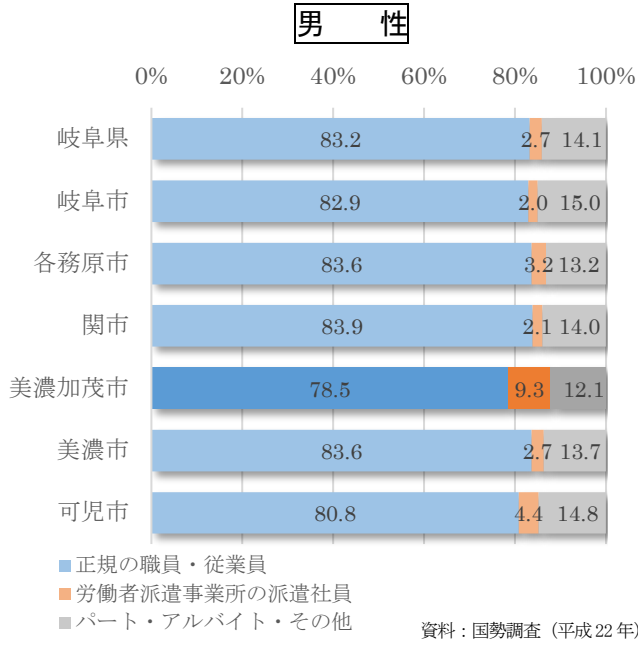
■産業別就業者割合の比較



■就業者の就業上の地位・県、近隣市比較



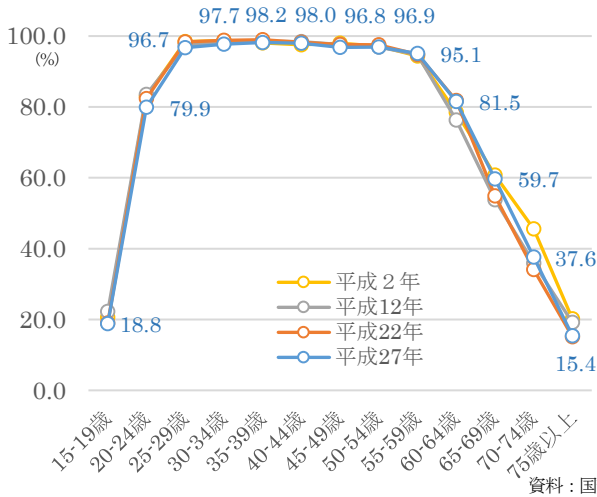
■雇用者の就業上の地位



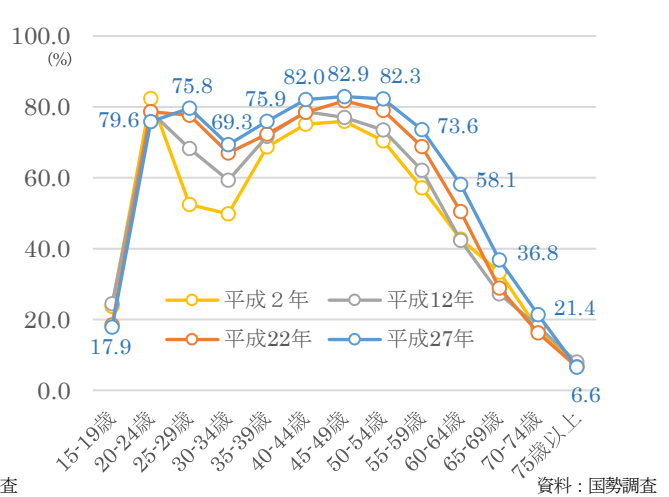
(2) 労働力率の状況

労働力率をみると、男性では平成2年以降大きな変化はないが、女性では結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇することからM字カーブを描いている。平成2年から平成27年にかけて、20歳代後半から30歳代前半にかけての労働力率が上昇しているが、まだM字カーブの解消には至っていない。結婚・出産期に当たる年代の労働力率が上昇している背景には結婚・出産後も働き続ける女性が増えたことや、晩婚化・晩産化の傾向、未婚者の増加などが影響を与えていると考えられる。

■美濃加茂市の男性の労働力率



■美濃加茂市の女性の労働力率



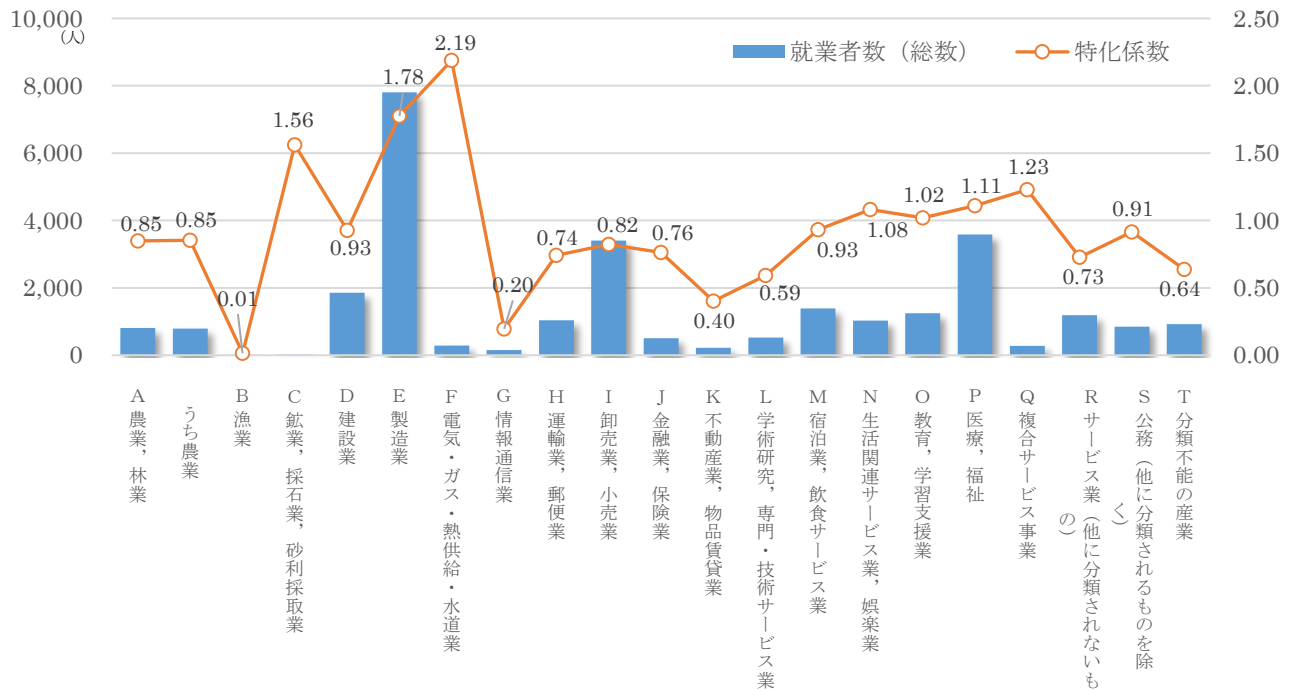
年々女性の労働力率が高まっているが、まだM字カーブは解消されていない。

(3) 産業分類別就業者数の状況

本市の従業地による就業者数の割合は、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」の順に高くなっており、これら4つの産業の雇用吸収力が大きい。

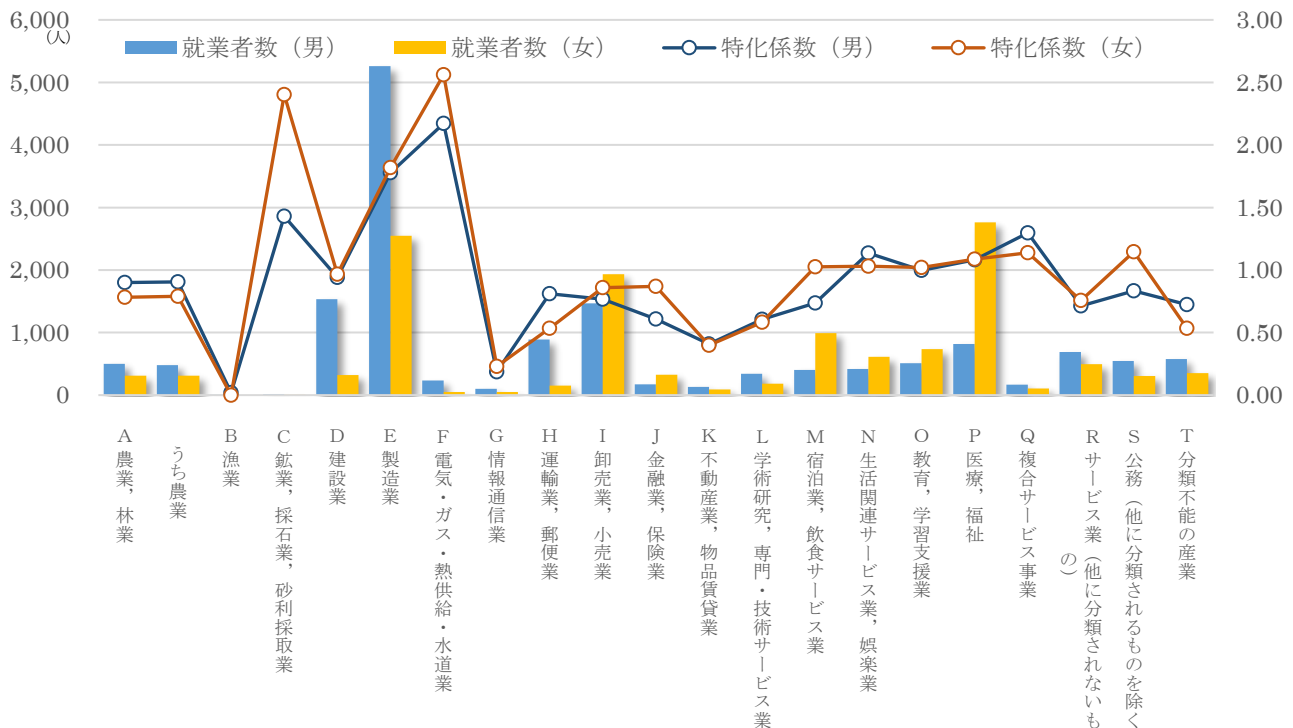
産業別就業者数の特化係数（産業分類別の従業者数の構成比を、全国の構成比で除した値）をみると、「鉱業・採石業・砂利採取業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育・学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」で1.00を超え、高くなっている。

■従業地による就業者数と特化係数



資料：国勢調査（平成27年）

■従業地による就業者数と特化係数（男女別）

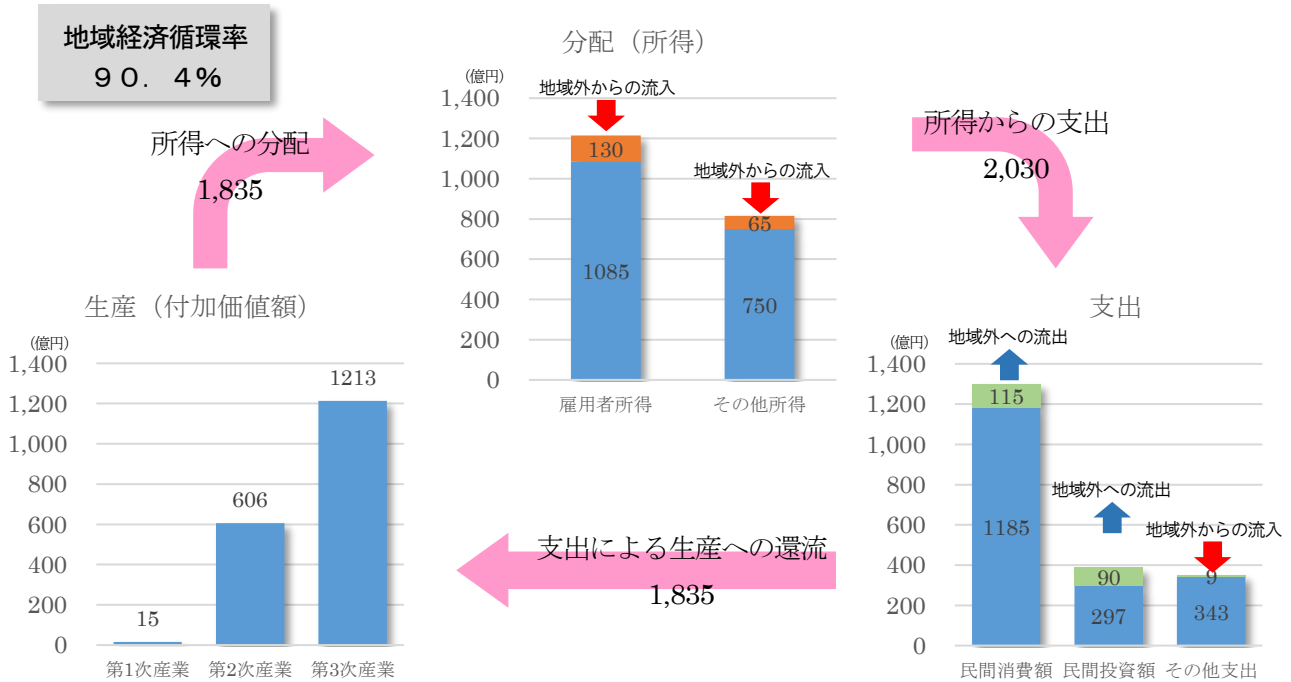


資料：国勢調査（平成27年）

(4) 市内経済の自立状況

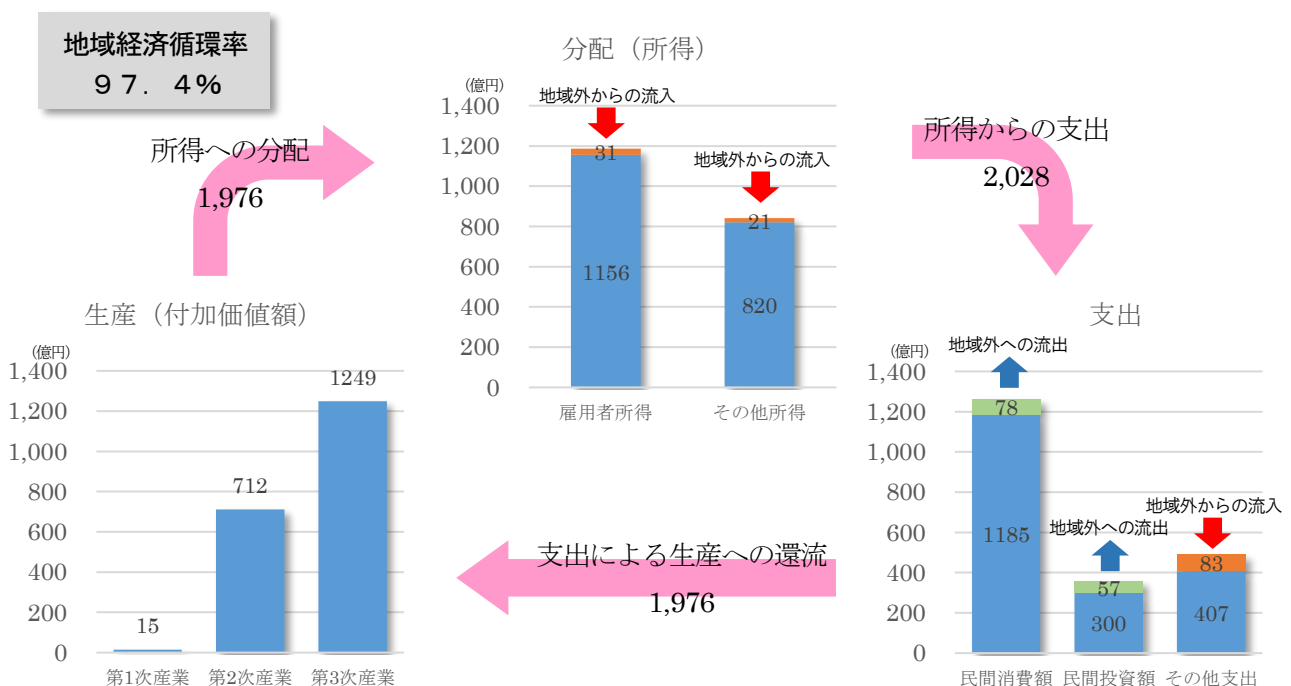
平成22年、平成25年の地域経済循環率を比較して雇用者所得の状況を見ると、市外で働く人が増えたことにより「地域外からの流入」が増加している。同様に、支出の面からみても「地域外への流出」が増えてきており、市外での消費が増えてきていることが分かる。地域経済循環率を高めるために、市内での所得・支出を増やすことによる閉鎖的なまちづくりをする必要はないが、働く場所があること、消費する店舗があることはまちづくりの重要な要素であることは間違いない。

■地域経済循環率（平成25年）



資料：resas（地域経済循環図2013年）

■地域経済循環率（平成22年）



料：resas（地域経済循環図2010年）

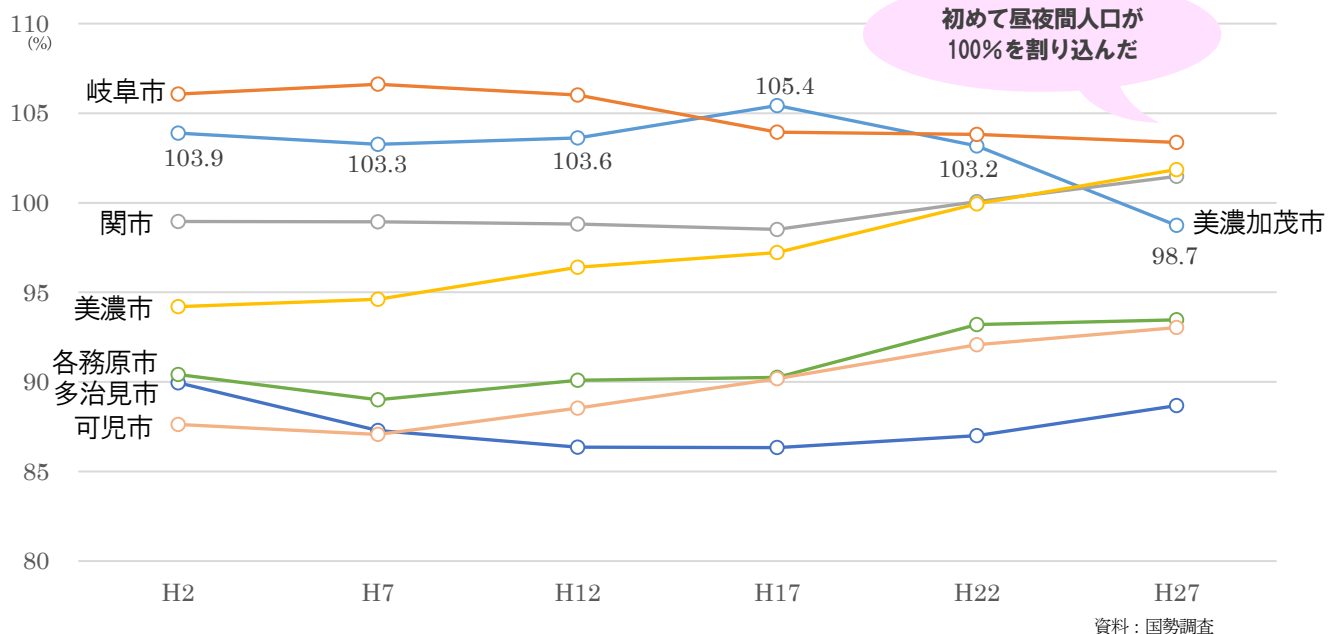
(5) 通勤・通学の状況

昼夜間人口比の推移をみると、本市は平成2年以降、継続して100%を超えており、周辺自治体の通勤・通学の間となっていたことが分かる。しかし、平成27年の国勢調査では初めて100%を割り込む結果となり、市外・県外へ通勤・通学している人が増えたことが分かる。

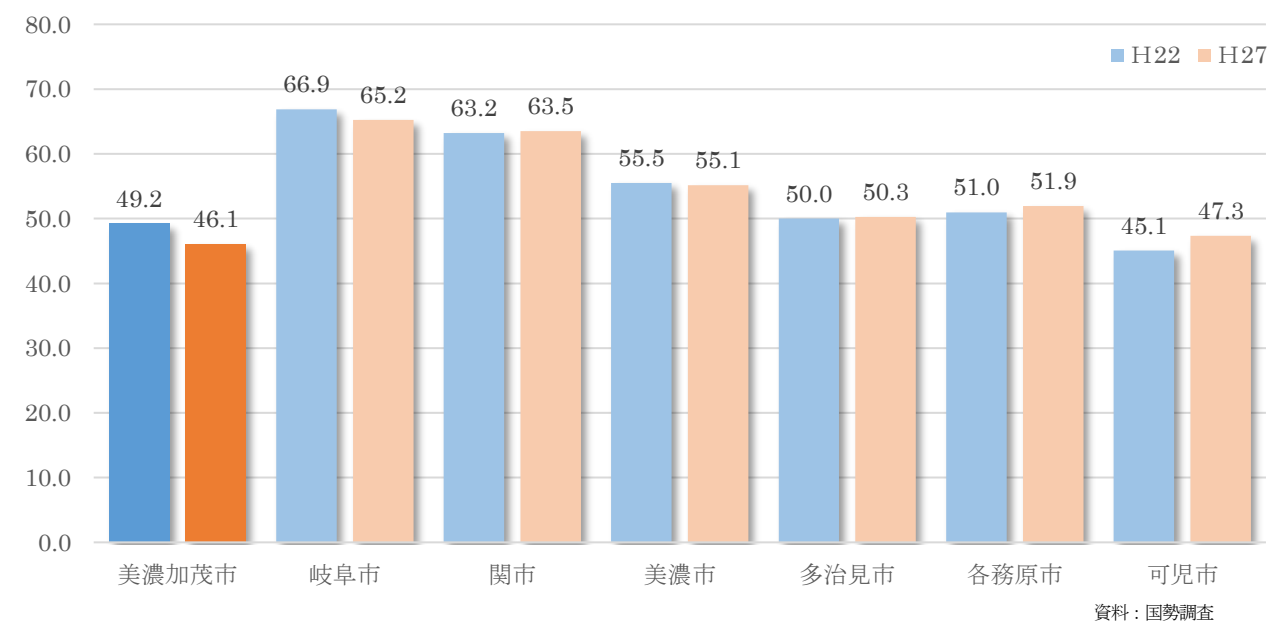
自市内で通勤・通学する市民の割合は46.1%と、他市に比較して低い。これは、外国人市民が他市町村へ派遣社員として働きに行っていることが影響していると推測される。

他市町村から美濃加茂市への通勤・通学者数は可児市からが最も多く、次いで関市、川辺町、各務原市と続いている。美濃加茂市からの通勤・通学者数は、可児市が最も多く、次いで関市、名古屋市、各務原市と続いている。

■昼夜間人口比の推移

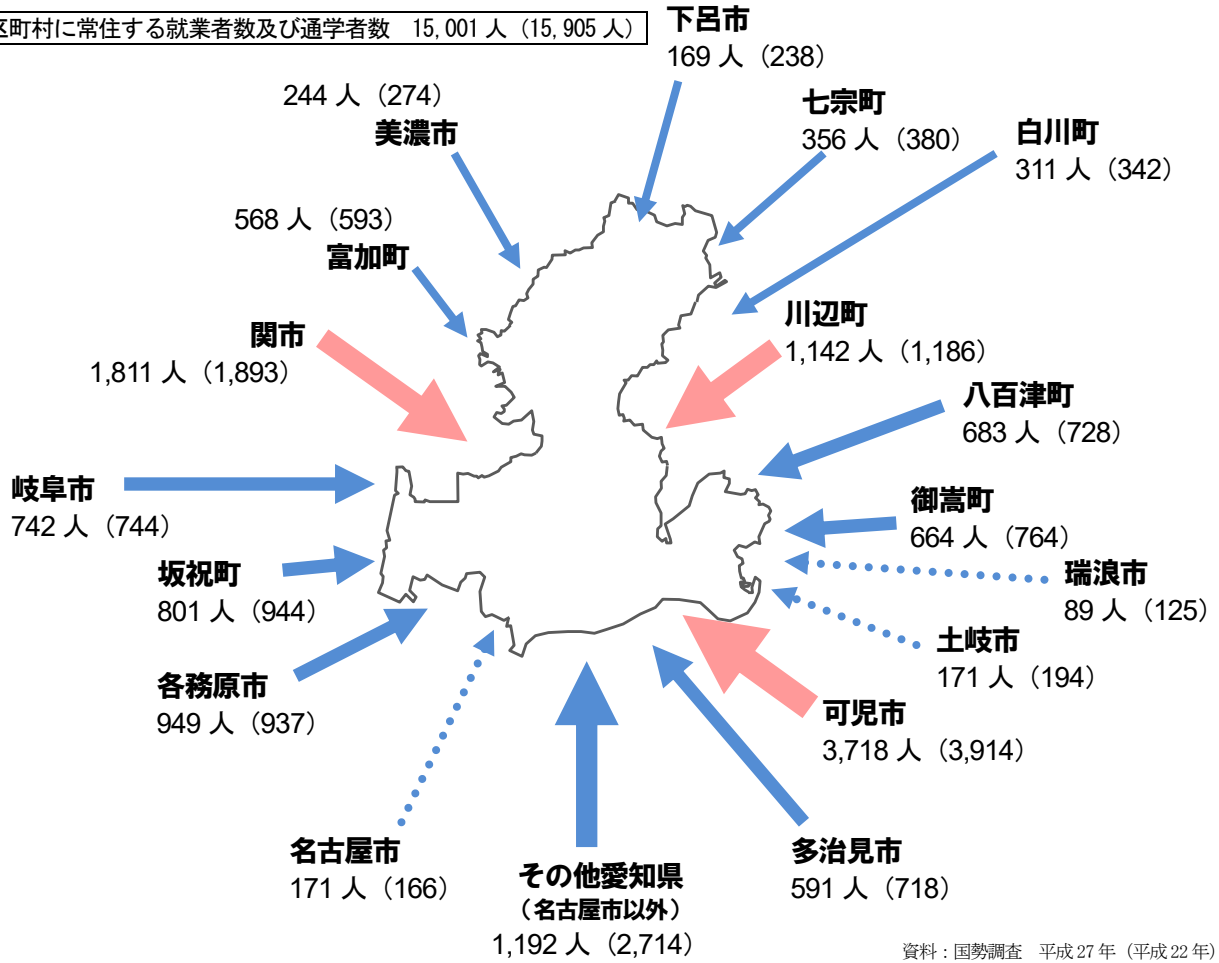


■自市内での従業・通学率



■美濃加茂市への通勤・通学の状況

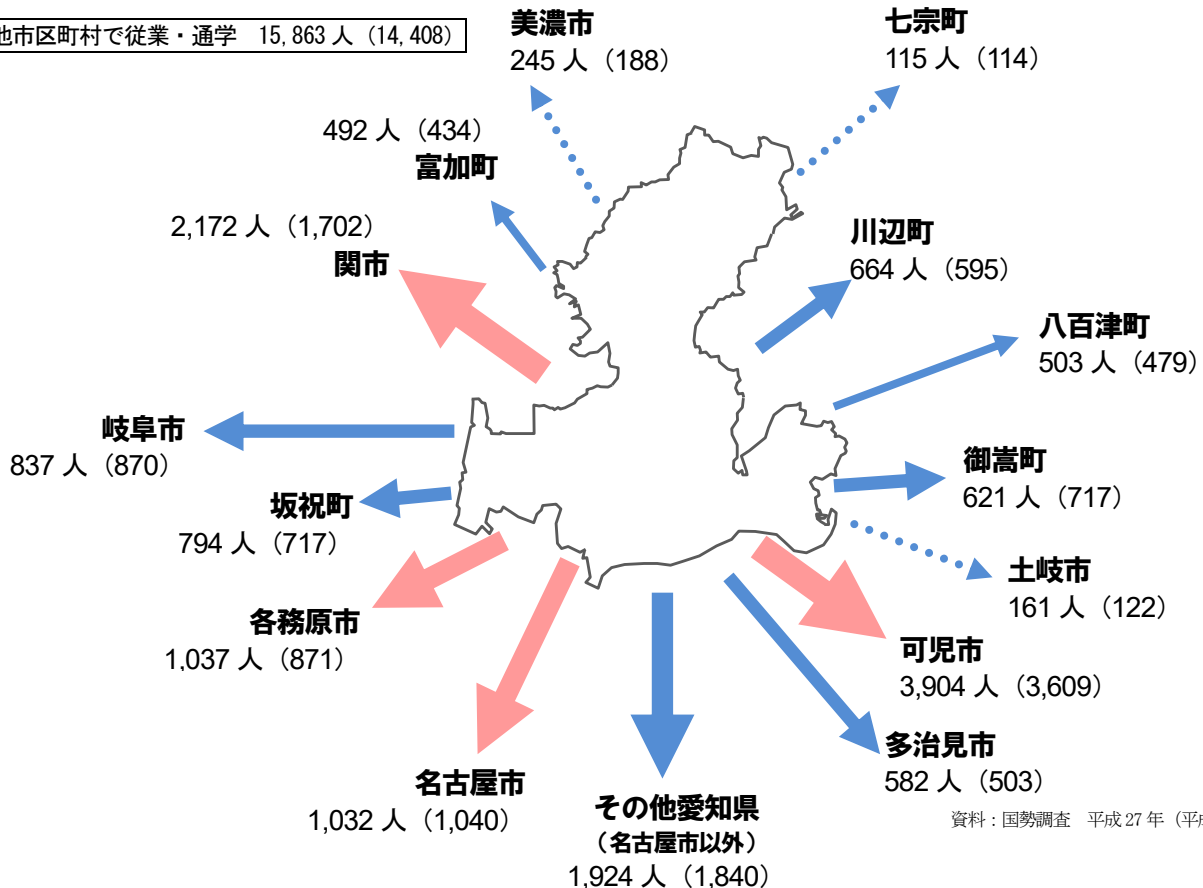
他市区町村に常住する就業者数及び通学者数 15,001人 (15,905人)



資料：国勢調査 平成27年 (平成22年)

■美濃加茂市からの通勤・通学の状況

他市区町村で従業・通学 15,863人 (14,408人)

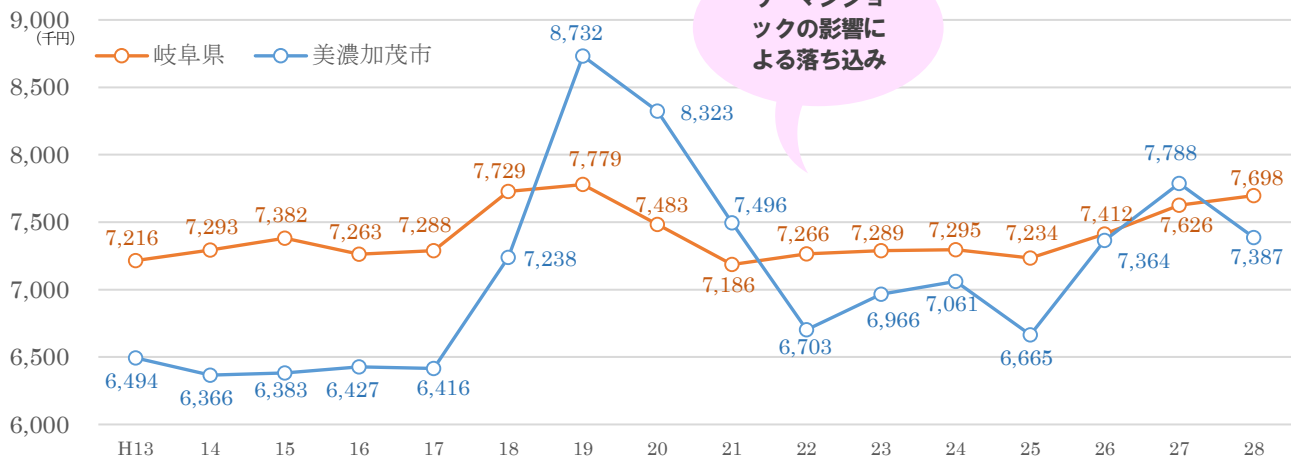


資料：国勢調査 平成27年 (平成22年)

(6) 市内総生産・市民所得の状況

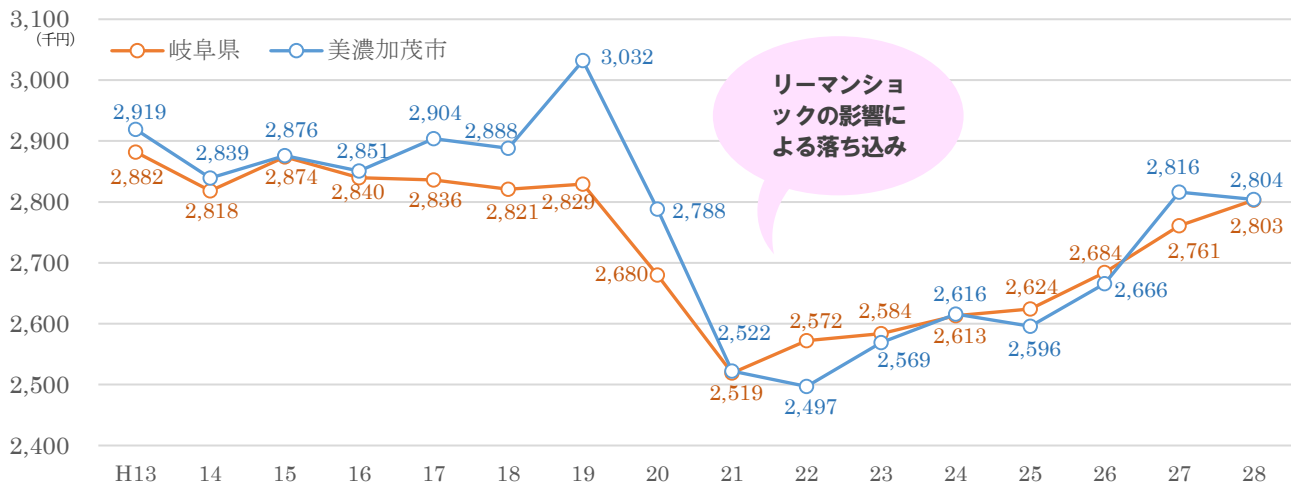
就業者1人当たりの市内総生産※1、1人当たりの市民所得をみると、平成19年度までは上昇傾向で推移していたものの、平成20年度には米国経済の悪化に端を発した、いわゆるリーマンショックによる深刻な景気後退により、減少に転じている。1人当たりの市町村民所得は、リーマンショックによる景気の後退の影響で大きく落ち込んだが、近年は回復基調にあり、リーマンショック以前の水準に戻りつつある。

■就業者1人当たり市町村民総生産



資料：平成28年度 市町村民経済計算結果（岐阜県）各年度

■1人当たり市町村民所得



資料：平成28年度 市町村民経済計算結果（岐阜県）各年度

主力産業が経済動向に影響を受けやすい産業構造になっている。

※1 市内総生産

一定期間内（年度単位の1か年）に、市内の各産業の生産活動によって生産された財貨及びサービスの総額（生産額）から原材料費・燃料費・消耗品費等の経費を差し引いたもの。 就業者1人当たりの市内総生産（労働生産性）＝市内総生産総額／就業者総数（就業地ベース）

4 岐阜県が分類する都市型

(1) 「岐阜県人口ビジョン」で示される類型

「岐阜県人口ビジョン（平成29年7月改訂版）」では、東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らし合わせ、県内の各市町村を次の5つの型に分類している。その中でも美濃加茂市は、人口5万人以上、昼夜間人口比率1以上で、近隣市町村からの通勤や転入が多い地域の中心となる市町村である「タイプ1）ダム機能都市型」に分類されている。

しかし、平成27年の国勢調査により、昼夜間人口比率が1を割り込む結果となっていることから、令和2年度に行われる予定である国勢調査の結果次第では、「タイプ2）ダム機能都市通勤圏型」へと移る可能性もある。

■岐阜県が分類する5つの都市類型

人口5万人以上、昼夜間人口比率1以上で、本市が該当する都市型

タイプ1）ダム機能都市型

本県からの転出傾向は、名古屋市の移動圏内にあり、東京への移動は大きくはない。中部地方として広域で考えたとき、名古屋圏は人口の東京一極集中に対して一定の「ダム機能」を果たしており、大きな定住圏の中での移動と考えられる。こうした「ダム機能」は、より規模の小さい地域内、岐阜県内でも起こっており、周辺の市町村からの転入や通勤者が多く、地域の中心都市として機能している。

タイプ2）ダム機能都市通勤圏型

県内の社会動態は、学業、職業、結婚などの理由による転出が多く、住居を理由とした転入が多い。タイプ1「ダム機能都市」や愛知県への転出や通勤が多く、昼夜間人口比率が低い（昼間は他の市町村にいる住民が多い）という状況にある。

タイプ3）愛知県通勤圏型

県内で消滅可能性都市として挙げられた都市の社会動態を見ると、転出先は比較的県内の他の市町村が多い。他方、人口も多く、転入者も多い東濃圏域南部や西濃圏域南部では、隣接し、交通も便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる。

タイプ4）ハイブリッド型

上記タイプ2、3の両方の特徴を持つ市町村で、県内におけるダム機能を持つ都市や、愛知県への通勤が多くみられる岐阜圏域南部の自治体。

タイプ5）自己完結型

中山間地の市町村で、周辺の他の市町村に十分な雇用の場がなかったり、地域内に働く場所があるなどの理由で、他の地域への転出も通勤も少なく、自市町村内で就業し、暮らしている人が多く見受けられる。

資料：岐阜県人口ビジョン（平成27年10月）

本市は広域でみると加茂郡の人口のダム機能を持っている。

美濃加茂市人口ビジョン

発行年月 平成 28 年 3 月
改訂年月 令和 2 年 3 月

発行 美濃加茂市
美濃加茂市太田町 3431 番地 1
T E L : 0574-25-2111 (代表)
F A X : 0574-25-3917